

**孤独・孤立対策に関する
地域連携推進モデル調査研究業務
（関東、中国・四国 1、九州地域）**

報告書

令和7年3月

株式会社 野村総合研究所

孤独・孤立対策に関する地域連携推進モデル調査研究業務

(関東、中国・四国 1、九州地域)

報告書

目次

第1章 調査研究事業の概要	1
1-1. 調査研究事業の概要	1
1-2. 調査研究事業の目的	1
1-3. 調査研究事業の実施体制	2
1-4. 調査研究事業の詳細（各自治体の活動で得られたこと）	3
1) 官民連携 PF の組成	3
2) 試行的事業の実施	3
3) 各自治体が官民連携 PF に取り組む上での留意点・示唆集の作成	5
1-5. 本報告書の構成	9
1-6. 仕様書と本報告書の関係	9
第2章 事例集	10
2-1. 福岡市	10
2-2. 熊本市	26
2-3. 市原市	53
2-4. 中野区	エラー! ブックマークが定義されていません。
2-5. 座間市	エラー! ブックマークが定義されていません。
2-6. 呉市	エラー! ブックマークが定義されていません。
2-7. 福山市	エラー! ブックマークが定義されていません。
第3章 留意点等示唆集	エラー! ブックマークが定義されていません。
3-1. 連携PFの行程および実務上の留意点	エラー! ブックマークが定義されていません。
3-2. はじめて取り組む際のポイント	エラー! ブックマークが定義されていません。

第1章 調査研究事業の概要

1-1. 調査研究事業の概要

わが国では、長引く新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、自殺者数、DV 相談件数への影響にも見られるように、孤独・孤立の問題の顕在化、深刻化が進んでいる。さらに今後、物価高騰の影響も加わって、生活困窮等に関する不安や悩みを抱える者、悩みが深刻化する者が増加する恐れがあり、孤独・孤立に悩む者に対するきめ細やかな対応の強化が喫緊の課題となっている。

令和5年に孤独・孤立対策推進法が成立し、令和6年4月1日から施行され、地方公共団体における努力義務が規定され、国全体での孤独・孤立対策が推進されている。今後、支援を必要な方々に、よりスムーズに各種の支援策が届くようにするためには、地方公共団体が主体となって、NPO 等関係団体との連携を進めていくことが求められている。

1-2. 調査研究事業の目的

以上を踏まえ、本業務は、直近の孤独・孤立対策に係る調査結果や、令和4年4月にとりまとめられた「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」、令和6年4月に施行された孤独・孤立対策推進法を踏まえ、孤独・孤立に悩む方々に各種の支援策がより着実に届くよう、住民に身近な存在である地方公共団体やNPO 等関係団体の連携強化を緊急に行い、地方公共団体における孤独・孤立対策の充実を目的として実施するものである。

具体的には、孤独・孤立の問題に対応するため、地方公共団体等において、官・民・NPO 等の関係者による地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（以下、「連携PF」という。）の形成を前提として、孤独・孤立対策の充実に取り組む活動を側面から支援するとともに、それらによる連携PFの形成に向けた取組過程について調査・分析を行い、全国の地方公共団体に共有する調査研究事業を実施するものである。各自治体において求められる連携PFの絵姿や取組は、各自治体の地域性、社会実態、取り組み状況（今年度から取組を開始、過年度より取組を継続）等に応じて異なることから、それら要素を総合的に俯瞰しつつ、目的に整合した取組となる側面支援が必要である。

官民を超えた連携の構築に当たっては、当初は連携PFを主導するのは行政であるものの、NPO 等団体が従前から行ってきた社会課題への取組や支援は行政が学ぶべきものであることや、社会課題に取り組むうえでは官民の垣根を超えた協力体制を構築する必要があることから、参画する関係者が対等に相互につながる「水平的連携」を目指す。ついては、連携PFの構成団体が共通の立ち位置での検討を可能とするために、各団体からみた問題認識を共有し、共に対応すべき課題を設定の上、その解決のために各団体が何をできるか、といった視点が重要である。連携PFの構成団体は、本業の中で孤独・孤立に係る取組を行っていることも多く、個々の取組の中で既に価値提供を実現している場合もある。よって、本連携PFにおける取組においては、それら団体がつながることによってどのような新しい価値を創出できるか、といった観点から連携要素を導出する。具体的には、各団体における取組の課題や、活用可能なリソースを踏まえ「情報をつなぐ」「ノウハウを共有する」「協働する」といった観点から各団体の機能補完や、連携による新しい取組をつくり出す余地について検討することが重要である。

1-3. 調査研究事業の実施体制

本業務に求められる専門性を有するコンサルタントによって検討チームを組成した。特に主たる業務従業者の多くが「地方公共団体を対象としたモデル事業への支援業務」の経験を有しており、地方公共団体への計画策定を含めた伴走支援やPMO支援といった本業務と類似する知見・経験を豊富に持つ。孤独・孤立について独自研究を行っているメンバーも体制に含み、本業務を効果的に進めることが可能な体制でプロジェクトチームを構成した。

加えて、弊社は「東海、近畿、中国・四国2地域」も受注しているため、両案件を統轄する業務責任者を置いて情報共有等を効果的に行う体制を組成した上で、それぞれの案件のとりまとめを行う担当技術者（リーダー）を設置した。その担当技術者（リーダー）のもと、自治体ごとに主担当を設定して各自治体の伴走支援を行った。

また、本調査研究においては、各自治体における孤独・孤立対策を前に進めるための試行的事業の発注を行うこととなっており、それら発注や精算に向けた事務手続きを着実に遂行する必要がある。よって、経理業務については、経験豊富な監査法人と必要に応じて連携し、効率的に対処できる体制を敷いた。

1-4. 調査研究事業の詳細(各自治体の活動で得られたこと)

1)官民連携 PF の組成

今年度より新たに孤独・孤立官民連携 PF 推進事業に取り組む自治体においては、その目的、構成団体、取組内容等について検討が必要であったが、自治体の問題認識や社会実態等に応じた検討を通じて、関連する支援団体等へのアプローチを行い、孤独・孤立対策における取組課題について検討を開始した。

本調査研究業務を開始した時点で既に連携 PF が組成されていた自治体もあったが、その場合はより具体的な課題認識の共有を通じて、既存の取組や仕組みの高度化、PF の拡大に向けた検討を行った。

2)試行的事業の実施

各自治体において、孤独・孤立対策を着実に前進させるための試行的事業の企画、発注を行った。企画においては、目指すべき孤独・孤立対策のゴールに対し、当該自治体が果たすべき役割を踏まえ、企画を行い、着実な検討と進捗管理を行った。

現状の各自治体における「試行的事業」の内容をマッピングしたところ、市町村、政令市とステータスが異なっても、実態調査、広報活動、人材育成等、幅広い取組が進められようとしている。一方で、協議体としての取組は始まったばかり、もしくは今後初めていくところもあるため、引き続き支援団体や要支援者が抱えている課題や、支援ニーズの把握を通じて、連携 PF としての仕組みの高度化が必要。現状の取組を継続させるとともに、支援団体・要支援者等のニーズ把握を通じて、連携 PF としての仕組みの高度化が求められる。

図表 各自治体における試行的事業の整理マップ
(関東、中国・四国1、九州地域)

自治体	連携PF	地域協議会	知る → 企てる → つくる・つなげる・つたえる			
			R:Research 地域ニーズ・シズ把握	P:Plan 合意形成 計画・構想策定 体制組成	D:Do 支援提供 広報・周知	
1 福岡市	令和5年	未	・実態把握調査		・お悩みハンドブック	・エプロン製作
2 熊本市	令和4年	令和7年	・市内民間団体向けリソース調査(活動実態調査)	・PFの拡大・強化に関する議論 ・地域協議会設置に向けた議論・準備	・PF会議+つながりサポーター養成講座の開催	・相談先リーフレットの作成(更新) ・新聞広告の作成
3 市原市	令和6年	令和6年		・孤独・孤立対策PF会議 ・PF会議の作業部会	・福祉関係者合同研修会 ・ゆるサボ®研修 ・企画提案型研修委託事業(こども未来キャラバン)	
4 中野区	令和8年(予定)	令和8年(予定)	・孤独・孤立に関する意識調査・ヤングケアラー実態調査			・孤独・孤立フォーラムの開催 ・動画制作
5 座間市	未	未	・リソース調査・地域資源マップの作成		・アート事業	
6 呉市	令和7年	令和7年	・実態調査			・講演会 ・パネル展
7 福山市	令和7年	未	・実態調査 ・リソース調査			・つながりサポーター養成講座 ・市民向け勉強会

図表 (参考) 今年度別チームの自治体における試行的事業の整理マップ
(東海、近畿、中国・四国2地域)

自治体	連携PF	地域協議会	知る	企てる	つくる・つなげる・つたえる	
			R:Research 地域ニーズ・フーズ把握	P:Plan 合意形成・計画・構想策定 体制組成	D:Do	
					支援提供	広報・周知
8 京都市	令和4年	令和6年	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査 支援団体向け調査 	<ul style="list-style-type: none"> 支援団体がつながる仕組みの確立 		<ul style="list-style-type: none"> 大学生の巻き込み ステッカーの製作
9 岡崎市	令和6年	未	<ul style="list-style-type: none"> 岡崎モデルの検討 	<ul style="list-style-type: none"> PF設立フォーラム ポッドキャストと交流会 		<ul style="list-style-type: none"> ポッドキャストの広報活動 アイコンの制作
10 春日井市	令和5年	未		<ul style="list-style-type: none"> PF拡大を目指した地域アセスメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> つながりサポーター養成講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 生活動線上でのリーフレット配布 つながりづくりを推進するイベント 「ゆるやかなつながりづくり応援マップ」の作製 シンポジウムの開催
11 豊田市	令和6年	未	<ul style="list-style-type: none"> 周知啓発のためのツール(カードゲーム)企画・制作 	<ul style="list-style-type: none"> 「つながるCredo」の市内配布・周知 		<ul style="list-style-type: none"> カードゲームを用いた周知啓発イベント 周知啓発チラシの作成 「豊田市デイズ」への記事投稿
12 播磨町	令和7年	令和6年	<ul style="list-style-type: none"> シンポジウムと支援者向け研修 	<ul style="list-style-type: none"> 地域協議会の設置 精神科病院との連携 PF立ち上げ事前研修 既存支援体制の可視化 	<ul style="list-style-type: none"> 精神科病院との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 住民向け広報 シンポジウムと支援者向け研修 中学3年生に対する「社会保障を学ぶ授業」 居場所マップ・動画の作成
13 鳥取市	令和4年 (広域は令和6年)	未	<ul style="list-style-type: none"> PFメンバーの視察研修 	<ul style="list-style-type: none"> 支援職つながり交流会、つながりミーティング PFの開催 	<ul style="list-style-type: none"> つながりサポーター養成講座各種 	<ul style="list-style-type: none"> 取組のブランディング広報
14 宇和島市	令和4年	令和6年		<ul style="list-style-type: none"> 食支援によるアウトリーチ体制強化事業 	<ul style="list-style-type: none"> 食支援によるアウトリーチ手法の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 居住支援ノベルティ製作

3)各自治体が官民連携 PF に取り組む上での留意点・示唆集の作成

次年度以降、他の自治体が孤独・孤立対策に取り組む上で留意すべき事項を示唆集として取りまとめた。特に、連携 PF の組成については、これまで同様の取組をしたことのない自治体にとってはどのような手順や、工夫により検討を進めたらよいか、その指針となるものが必要となる。今年度、側面支援を行った自治体と、連携 PF 形成に向けた検討や、過去の取組の経緯について議論、ヒアリングする中で、連携 PF 形成に向けてどのような課題や工夫があったのかを把握することができた。それらを PF 形成フェーズと、課題の 카테고리ごとに整理することで、今後、他の自治体にとって参考となるよう取りまとめた。

詳細は第3章で記述するが、連携 PF の形成フェーズ、および課題ごとに各自治体の取組を整理したところ、大きな取組の方向性と示唆として以下が抽出された。

(ア) 初期段階

① 主担当部署・主担当者の設定

- ・ 孤独・孤立対策は福祉政策の側面が強いため、これまでの重層、生活困窮者支援などを担ってきた福祉部局が担当
- ・ 孤独・孤立対策は、庁内各課での連携が重要であり、庁内他部署につなぐ経験が豊富な部署、コアとなる部署が担当
- ・ 地域とのつながりがあり、地域の現状をよく理解した部署が担当
- ・ 制度の狭間にいる方を支援する福祉総務課が担当
- ・ 庁内外ともに、「被災者支援」の文脈から派生し、孤独・孤立対策の重要性を感じた関係者・団体が取り組みを主導

② 担当者の初動

- ・ まずはやってみる、考えながら推進していく
- ・ 国の動き、他の自治体の取組事例、市内の事例等の情報収集からスタート
- ・ 孤独・孤立の定義、PF のイメージについて庁内で共有・確認
- ・ ゼロからはじめない、既存の取組を孤独・孤立対策の観点で解決していく
- ・ 現実的な支援計画を立てるために、まずは社会資源の洗い出しを行った
- ・ 問題意識を民間団体と共有
- ・ 担当者の問題意識を定量化・資料化した上で、庁内で粘り強く説明
- ・ 早い段階から4市での合同会議を開催し、認識合わせを実施
- ・ 広域での合意形成のために関係者に順番に話を展開

(イ) 準備段階

③ 地域の現状把握

- ・ 既存のアンケート調査等で問題の根拠となるデータを得ていた
- ・ 住民の孤独・孤立に係る実態を把握するためのアンケート調査を実施した
- ・ 支援団体への調査でニーズや課題、リソース調査で支援団体の活動内容の把握
- ・ 中間支援団体と連携し、地域の現状を把握

- ・ 庁内を対象にリサーチをかけ、情報収集、情報共有を図る
 - ・ 有識者と調査手法を相談し、連携したフィールドワークを実施
 - ・ 相談窓口を通じた問い合わせを通じて支援ニーズを把握
 - ・ 広域連携にむけて、各地域の要望を訪問して聞き取り
- ④ ー1 取組テーマ決定
- ・ PFの構成団体のニーズを聞き取り、取組テーマとした
 - ・ 中間支援団体と議論し、取組テーマを決定
 - ・ 特定の分野に限定せず、全体を対象とすることとした
 - ・ 参加主体に重複はあるものの、連携PFと重層との役割分担を整理
 - ・ 試行的事業のメニューを先に決め、後からPFのテーマを議論するという順序で行った
 - ・ 実態把握調査で課題意識の大きかったテーマに焦点を充てた
 - ・ 過年度の類似事業でカバーできていなかった領域（食支援、居住支援）を孤独・孤立対策の一環でカバー
 - ・ PFを「社会課題を可視化見える化・共有化し、みんなで解決する場」とする
 - ・ アート事業のコンテンツを各市の意見を元に決定
 - ・ 地域に根差した複数のPFを構築するために、地域の課題に根差したテーマを設定
- ④ ー2 連携PFの企画・設計
- 体制
 - ・ 既存の合議体や体制をベースとすることで、重複感・負荷の軽減や一体的な情報共有が可能な体制の構築を目指す
 - ・ 共通の地域特性をもつ地域単位でのPFの立ち上げを検討
 - ・ 特定の支援対象者像・住民属性に焦点を当てた団体で体制を組む
 - ・ 中間支援団体などの関係団体に広く呼びかけ、PF会議を構成した
 - ・ 地域課題を整理し、新しいテーマへの拡大を図った
 - 活動内容
 - ・ 参加団体のニーズに合わせた活動を推進していく
 - ・ 支援団体同士のつながりづくりをメインの活動に位置付ける
 - ・ 居場所づくり、まちづくりを考える場とする
 - ・ 広報・情報提供・情報共有を主軸とした活動を実施し、支援情報を一元的に発信するなど支援情報や活動の可視化を進める
- ⑤ 関係団体のリストアップ初期メンバーへの声掛け
- 庁内の巻き込み（検討方法）
 - ・ 幅広い分野が関わることを前提に全庁など幅広く声がけを実施
 - ・ 支援対象・テーマを受けて、関係が深く対応機能を有する部署に声掛け
 - ・ 既存の会議体をベースに、不足する分野のメンバーに声掛け
 - ・ 孤独・孤立の入り口となる可能性のある関係課、窓口を持つ関係課への声掛け
 - 庁内の巻き込み（巻き込み方法）
 - ・ 法整備や努力義務化を後ろ盾に庁内連携を推進

- ・ トップが関わることでスムーズな連携を推進
- ・ 理念的な庁内連携だけではなく、具体的な事業ベースで協働の働きかけを実施
- ・ 庁内の関係課に情報をインプットし、共通認識の醸成、共感を得た
- ・ 日常的なコミュニケーション、相互に協力する関係性を構築している
- ・ 「お悩みハンドブック」を通じて、庁内に存在する関連支援制度の洗い出しと所管部署との関係構築を実施
- ・ 過年度事業を通じて、庁内巻き込みのために座談会などを開催
- ・ 広域での PF の構築にむけては段階を踏んで広域で取り組む合意形成を図った
- 庁外の巻き込み（検討方法）
 - ・ 庁内の各部署と過去に連携経験・信頼関係があることを重視して検討、日ごろ関係する団体には随時情報をインプットする
 - ・ 「地域のために何かしたい」と感じている活動者や市民を、今後も積極的に孤独・孤立対策に巻き込んでいく
- 庁外の巻き込み（巻き込み方法）
 - ・ キーパーソンを活用し、紹介をベースとした巻き込みを実施
 - ・ 既存の会議体を活用し、声掛けを実施
 - ・ リソース調査を活用し、声がけする団体を把握など、調査や情報発信をきっかけとした声
 - ・ 講座・勉強会の開催によって、参加者を中心に関係者を拡大
 - ・ 具体的な連携スキームとして、包括連携協定と共同事業等の枠組みを用意
 - ・ 連携 PF を表立った形とすることで参画したいという要望を受け団体数が徐々に拡大
 - ・ “誰から声掛けをするか”、“どのような順番で声掛けするか”も相手がスムーズに受け入れられるようにアレンジしていく

（ウ）設立段階

⑥ 域内住民・団体への情報発信

- 広報活動
 - ・ メディア MIX での広報で集中的に広報を実施
 - ・ 紙媒体の配布方法では、広報紙での大規模配布や孤独・孤立の入り口になりうるタイミングでアプローチするなど、配布方法、伝達方法を工夫
 - ・ 内容を読みたくなる構成や、相談しやすいメッセージ、受け取りたくなるシールなど配布物の内容を工夫
 - ・ いつでもだれでも気軽にアクセスできるポッドキャストを活用
 - ・ 中野区を拠点とするアニメ制作会社と協力し、ヤングケアラー当事者の周囲の子供たちに向けた、啓発アニメを制作
 - ・ 広報物を作る段階でも、大学生を巻き込むことで周知啓発を実施
 - ・ 民間デザイン力が活かされた HP を共同運用する形で情報発信を実施
 - ・ 孤独・孤立対策に関する若者の活動を紹介するフォーラムを開催した

- ・ 「楽しく自然に知ってもらおう」というカードゲームを活用した新しい広報を実施
- イベントの開催
 - ・ 新しいツールの説明会を開催し、その場で支援団体同士のつながりづくりを実施
 - ・ 開催場所の工夫により、誰でも立ち寄れる居場所をつくるイベントを定期開催
 - ・ 市民向けのおまつりイベントを開催し、市民への周知啓発、つながりづくりを実施
 - ・ 地域住民の経験談や当事者の声をベースに普及・啓発活動を実施した
 - ・ シンポジウムや講習会の開催により、孤独・孤立の取組を市民向けに周知

⑦ 連携 PF の運営

- ・ 自治体は主に会合の開催を担い、参加者の課題の把握、ニーズのある活動を把握し、推進する
- ・ PF の「要領」を作成するなどして、PF として目的意識や連携する意義について共通認識を醸成
- ・ 当初は自治体が主導し、他地域への横展開にむけたノウハウの獲得等を実施
- ・ 2層構成の PF を運営しながら、支援団体同士のつながりを促進する
- ・ 会議体ではない形として、ホームページ上での情報連携と交流の場づくりを実施
- ・ PF 内外の関係者がテーマ設定から課題解決まで行う作業部会の開催を行う
- ・ リソース調査において PF 構築に前向きな団体へ声掛けしながら、県と連携
- ・ 広域連携では、各地のニーズに合わせて、各地で開催することも重要

(エ) 自走段階

⑧ 地域協議会の設置

- ・ 複数分野に跨ったケース等、個別協議会から零れ落ちるケースの受け皿として位置付け、「誰ひとり取り残されないまち」を実現する
- ・ 相談支援包括化推進会議において地域協議会の役割を担う
- ・ 地域協議会を「知見交換の場」と位置づける。さらに「作業部会」を設け、個別ケースの対応方針を協議・決定する場を機能させていく予定
- ・ 重層的支援体制整備における支援会議が地域協議会の役割を担う

⑨ PF の拡大・活性化

- ・ 持続可能性を考えた、今後の PF の運営主体の検討
- ・ 関係者の継続的な巻き込み、拡大
- ・ 連携 PF の支援団体との連携強化、形骸化防止
- ・ 域内全体での取り組みの活性化にむけて、市民の巻き込み・周知を推進する
- ・ スポーツ、教育など福祉以外のテーマを取り入れた PF 構築・拡大を目指す
- ・ 当事者の生活圏を考慮した連携ができる PF の構築を目指す
- ・ 地区別の PF を水平展開していく

1-5. 本報告書の構成

本報告書は、以下の構成・概要による。

1-6. 仕様書と本報告書の関係

仕様書と本報告書の関係は下表の通りである。基本的に、報告書の項目は、仕様書の各項目に対応して記述している。

仕様書項目		本報告書項目
① 地方自治体等の現状を踏まえた作業計画の策定・運営管理	⇒	第2章 事例集 「5. 自治体等との打合せ記録一覧」
② 地方自治体等における孤独・孤立の問題の現状分析	⇒	第2章 事例集 「1. 取組の全体像」
③ 連携PFの形成に向けた取組案の作成	⇒	第2章 事例集 「2. 連携PFイメージ」
④ 連携PFの行程及び実務上の留意点の調査・分析	⇒	第2章 事例集 「4. 連携PFの行程および実務上の留意点」、「コラム ～地方の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携PFの重要性～」 第3章 留意点等示唆集
⑤ 孤独・孤立対策の試行的事業の実施と効果検証	⇒	第2章 事例集 「3. 試行的事業一覧」

第2章 事例集

2-1. 福岡市

No.	1	福岡市
-----	---	-----

1. 取組の全体像			
1. 自治体の概要			
①	自治体名	福岡市	② 担当部局名 福祉局生活福祉部 生活支援課
③	人口	1,612,392(人) <令和2年 10 月/国勢調査>	
④	自治体内 連携	庁内連携部局(メイン)	福祉局 生活福祉部 生活支援課
		庁内連携内 ※会議体、情報共有	・孤独・孤立対策の旗振り役
		庁内連携部局(メンバー)	福祉局生活福祉部地域福祉課、こども未来局、市民局
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	・孤独・孤立対策に係る主要な施策の実施
2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿			
①	従前の 取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	<p>主に下記のような孤独・孤立対策に関連する事業を実施</p> <p>(1)生活困窮者支援のPFにおける報告、協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記連携、協働の取組み実施について適宜報告、協議を実施。 ・インフォーマルな社会資源開発の参考となる支援ニーズ等についての協議や、関係機関の協働促進に向けた取組みの共有を実施 <p>(2)地域講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域関係者に対し、孤立死の現場やセルフネグレクトについて伝え、見守りを啓発する地域講座を実施 <p>(3)食を通じたつながりづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食を通じた交流について、独居の高齢者や多世代交流等を視野に、社会福祉施設やこども食堂実施団体に呼びかけを実施 	
②	実現したい 状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	今年度のゴール	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査実施による課題認識及び今後の方針案作成 ・ 「福岡市版」お悩みハンドブック活用による情報の一元化
		最終的なゴール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見守り活動の推進、多様な居場所づくり、社会参加促進のための取組み、民生委員活動の支援の充実を図り、孤独・孤立に悩む人に必要な支援が届けられる環境づくりを行う ・ 関係部署との連携を進めることで分野横断的な連携促進を図り、孤独・孤立に悩む人が必要な支援を受けられる環境づくりを行う
3. 地方版連携 PF における連携体制			
①	地方版連携 PF	立ち上げ年度	令和4年度
		参画メンバー	ライフライン関連企業、生活協同組合、社会福祉協議会、NPO 法人、孤独・孤立対策関係課 等

②	(種類があれば)	選出・打診時の工夫	各事業取り組みや孤独・孤立対策関係者のネットワークを生かして、関係者、団体を増やしていく
	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	立ち上げ年度	未
		参画メンバー	—
		選出・打診時の工夫	—

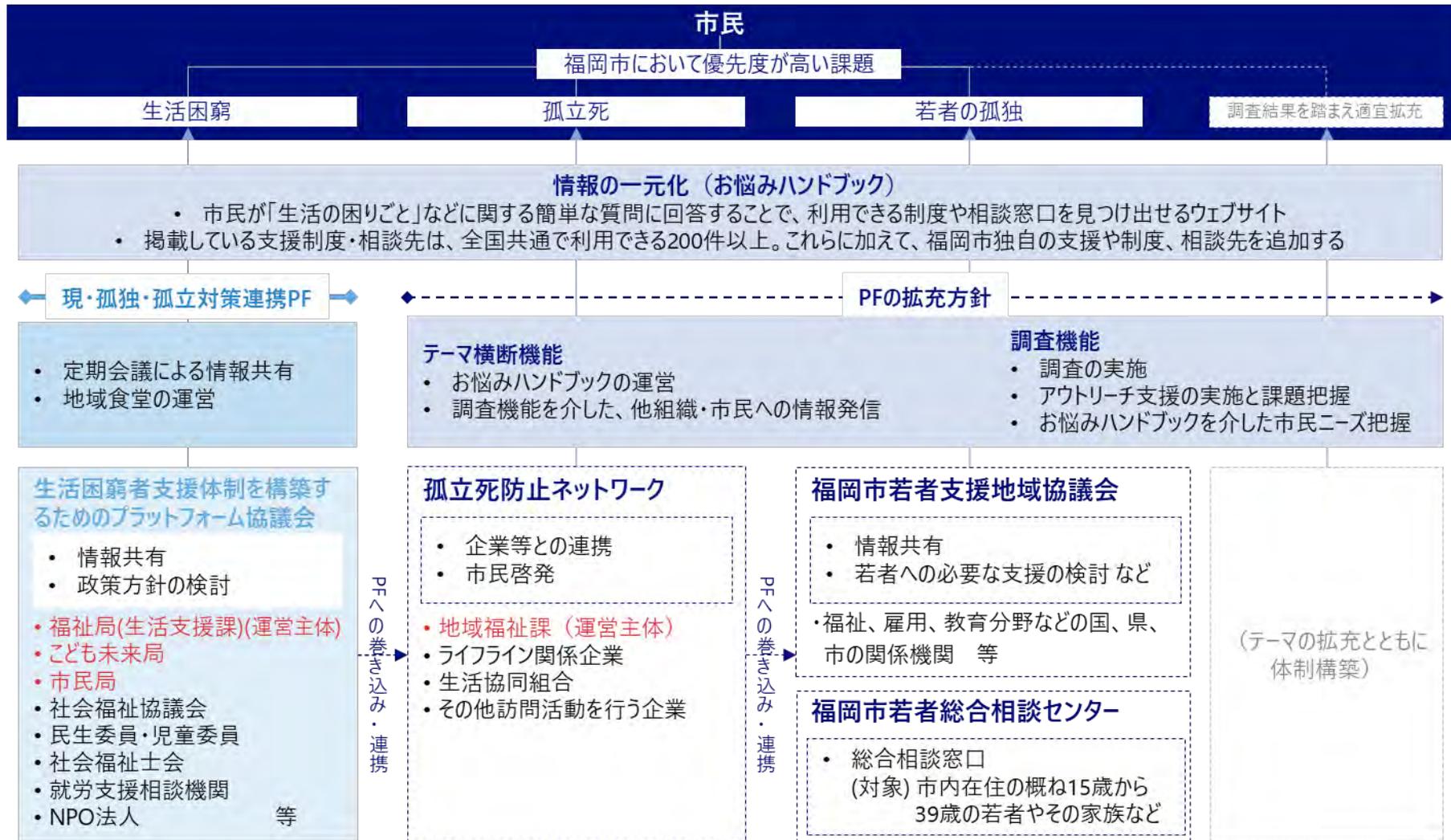
4. PF 連携による価値や工夫 考え方

- ・ つながりづくり→関係領域が広範である孤独・孤立について、効果的に啓発していくため、単に問題そのものを取り扱うのではなく、魅力ある「つながりづくりの取り組み」と一体的に実施(こども食堂のような食を通じた交流について、独居の高齢者の参加や多世代交流等を視野に、食を通じたつながりづくりを目指す)
- ・ 情報共有→PF 関係者の枠組みを超え「孤独・孤立の問題に関すること」の情報共有を行うことで、関係機関の拡充を促し、問題の解決につなげる
- ・ アンケート調査→市内の現状把握のため、全国調査の調査票をベースに、市内でアンケート調査を実施。市独自の設問を追加することで、本市の今後の運営の基礎的情報を確保する

2. 連携 PF イメージ

5. 連携PFのイメージ図

凡例：庁内課室



3. 試行的事業一覧

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業のポイント・工夫		<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情を把握した上で孤独・孤立対策の政策立案をするために、市民向けのアンケート調査を実施 			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	実態把握調査	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市民 3,000 名を対象として、孤独・孤立に関する実態把握を目的としたアンケート調査を実施する 福岡市民の人口構造と概ね同じ割合としてランダムに選定した世帯に対して、郵送でアンケートを発送。回答は、紙と QR コードの 2 つの手法を用意する。 アンケート設問は、全国調査をベースとしつつ、独自設問を数問追加予定 	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市民の孤独・孤立に関する実態の把握 	11 月-:調査 12 月-:分析	東京商工リサーチ (290 万円)
			成果検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 孤独・孤立を感じている人の割合:約 35% ✓ 対処すべき個別テーマの特定:20 代の孤独・孤立 	
②	お悩みハンドブック	<ul style="list-style-type: none"> 簡単な質問に答えるだけで悩みの軽減や解決に役立つ情報を簡単に集めることができるウェブサイトとして、「福岡市版 お悩みハンドブック」を作成 「福岡市版 お悩みハンドブック」のアクセス状況を検証し、認知度向上、利用促進に係る検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 役立ち情報の集約化 お悩みハンドブックの認知度向上、利用促進 	10 月-:準備 2 月-:公開	グラフィア (86 万円)
			成果検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ お悩みハンドブックに集約した情報の数:174 の市内支援・制度を集約化 	
③	地域食堂向けエプロン製作	<ul style="list-style-type: none"> 地域食堂の運営に使用する普及啓発向けエプロンの製作 	<ul style="list-style-type: none"> 食を通じたつながりづくりに関する認知度向上 	2 月-:制作	みやざき白衣 (13 万円)
			成果検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 製作するエプロンの枚数:44 枚 	

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙

- PF における連携強化(情報共有)

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

-

4. 連携 PF の行程および実務上の留意点

【PF 立ち上げまでの行程】

実務上の留意点				
連携 PF の行程	過年度	令和5年度:PF の立ち上げ	今年度	令和6年度:PF の再設計
(ア)初期段階				
主担当部署の設定	—		R6 4月	■外部連携がしやすい部署に所管課を再設定
担当者の初動	—		R6 4月	■内閣府 HP から他自治体の取組の中で有用と考えられる事業を探索
(イ)準備段階				
地域の現状把握	—	—	R6 11月	■市民を対象とした実態把握踏査を実施。市の特徴を掴むために敢えて全国調査と同様の調査項目で調査し比較
取組テーマ決定	R5 10月	■食を通じたつながりづくりの開始	R7 1月	■実態把握調査で課題意識の大きかった若者の孤独に焦点を充てた
連携 PF の企画・設計	—	—	R7 1月	■まずは所管課が持つ既存の協議会をベースに連携 PF を設置。その後、重点テーマへの拡充を目指し、体制の拡大を図る
関係団体のリストアップ (庁外)	—	—	R7 1月	■「お悩みハンドブック」を通じて、庁内に存在する関連支援制度の洗い出しと所管部署との関係構築を実施
関係団体のリストアップ (庁内)	R6 1月	■シンポジウム・地域講座を通じて、幅広く外部組織へ周知		—
(ウ)設立段階				
域内住民・団体への情報発信	—	—	R6 1月	■孤独・孤立対策の一環で始めた地域食堂の運営において、統一的な広報媒体(エプロン・のぼり)を使用することで一体感のある支援体制を啓発
連携 PF の運営	R6 1月	■年 4 回程度開催される既存会議体の中で、地域福祉の取組について議論	—	
(エ)自走段階				
地域協議会の設置	—	—	—	—
PF の拡大・活性化	—	—	今後	■実態把握調査で特定した課題である若者の孤独をテーマに必要な体制を巻き込むことで、連携 PF を拡充させていく

【それぞれの段階での留意】

(ア)初期段階		
①	主担当部署の設定	<p>■外部連携がしやすい部署に所管課を再設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 孤独・孤立対策に取り組み始めた令和5年度は、地域福祉課が所管していたが、令和6年度は、生活困窮者支援に取り組む生活支援課が所管することになった。 ・ しかし、地域の外部組織との連携の必要性が高いことなどから、改めて地域福祉課で所管すべきという判断になり、令和7年度からは地域福祉課が担当予定
②	担当者の初動	<p>■内閣府 HP から他自治体の取組の中で有用と考えられる事業を探索</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援課に所管が移ってきたものの、福岡市としては初動として孤独・孤立を感じている方への施策をどのように実施すべきか検討している状態であった。 ・ そんな中、内閣府 HP にて他自治体の取組事例を見ていく中で、「お悩みハンドブック」の存在を知り、福岡市の抱える課題解決に資するものと考え、導入のために本事業へ応募した。

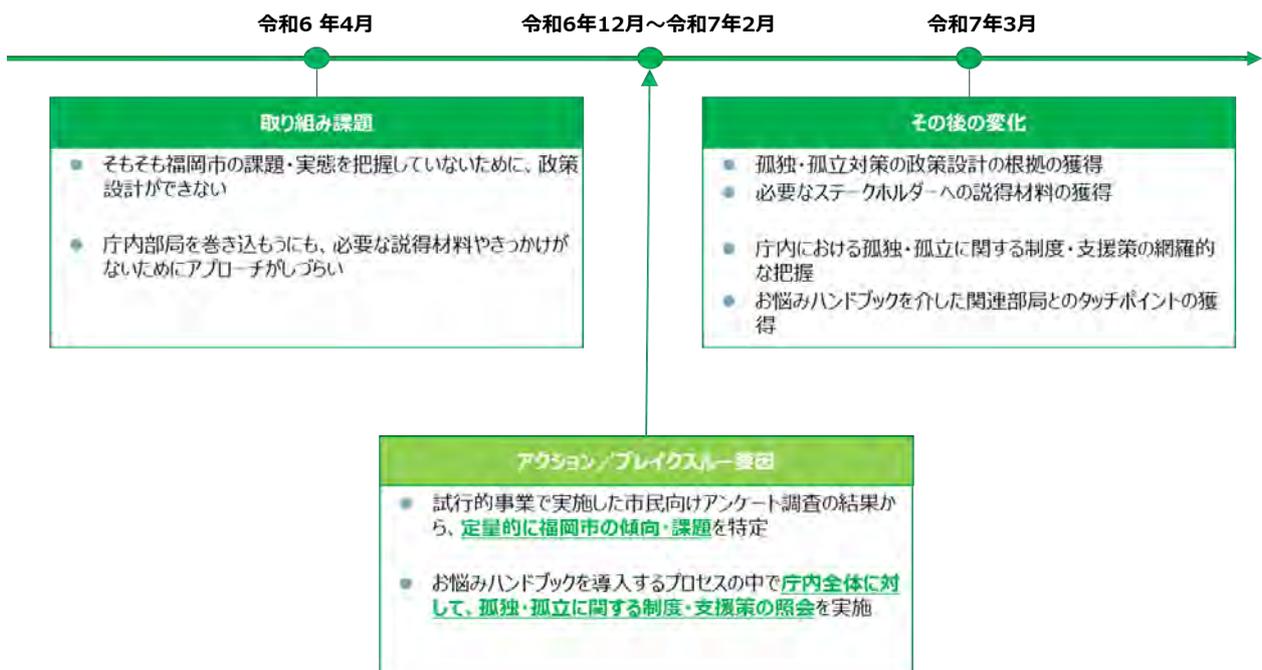
(イ)準備段階		
③	地域の現状把握	<p>■市民を対象とした実態把握踏査を実施。市の特徴を掴むために敢えて全国調査と同様の調査項目で調査し比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の孤独・孤立に関する定量情報がなかったために、まずは試行的事業にて、福岡市民を対象としたアンケート調査を実施し実態把握を行った。 ・ 市内の特徴的傾向を把握するため、調査項目は全国調査と同じ内容とし、結果の比較を行った。
④-1	取組テーマ決定	<p>■実態把握調査で課題意識の大きかった若者の孤独に焦点を充てた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査の結果、福岡市では、主に20代で孤独・孤立を感じている割合が全国と比較して大きいことが判明した。 ・ よって、担当課レベルとしては、取扱いテーマの1つとして、若者対策に着目し、検討を進める予定。
④-2	連携 PF の企画・設計	<p>■まずは所管課が持つ既存の協議会をベースに連携 PF を設置。その後、重点テーマへの拡充を目指し、体制の拡大を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度に既存協議会の「生活困窮者支援体制を構築するためのPF協議会」をベースに連携 PF を設置。令和7年度からは、今年度特定した若者対策に着目し、テーマ拡充に向けて、メンバーや既存 PF の巻き込み・連携を進める予定。
⑤	関係団体のリストアップ 初期メンバーへの声掛け	<p>■「お悩みハンドブック」を通じて、庁内に存在する関連支援制度の洗い出しと所管部署との関係構築を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連携 PF 設置を行った令和5年度は、福祉局内において主に生活困窮者を中心とした庁内内部局での連携を進めた。 ・ 令和6年度は、試行的事業として「お悩みハンドブック」の開設を進める過程で、庁内における孤独・孤立対策に関連する支援制度の洗い出し調査を行った。これにより、上述の若者対策に加え、その他連携し得る部局の整理を行った。
		<p>■シンポジウム・地域講座を通じて、幅広く外部組織へ周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年1月にシンポジウム「地域共生シンポジウム～孤独・孤立とこれからのつながりについて考える～」を開催し、市内の関係団体に対して、幅広く孤独・孤立を周知。約230名が参加した。 ・ 地域関係者に対し、孤立死の現場やセルフネグレクトについて伝え、見守りを啓発する地域講座を実施。この中で、生活困窮者自立支援センター等の支援情報を提供した。

(ウ)設立段階		
⑥	域内住民・団体への情報発信	<p>■孤独・孤立対策の一環で始めた地域食堂の運営において、統一的な広報媒体を使用することで一体感のある支援体制を啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上述の通り、連携 PF の設置に当たって、「地域共生シンポジウム～孤独・孤立とこれからのつながりについて考える～」を開催。 ・ また、孤独・孤立対策の一環として始めた食を通じたつながりづくりである

		地域食堂において、統一的な広報媒体(エプロン、のぼり)を作成・提供し、一体感ある支援体制を啓発した。
⑦	連携 PF の運営	<p>■年 4 回程度開催される既存会議体の中で、<u>地域福祉の取組について議論</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度1月から開始された連携 PF は、令和6年度においては、生活困窮者支援体制を構築するためのPF協議会(年 4 回開催)の中で、地域福祉の取組みについて報告し、意見交換を行った。

(工)自走段階		
⑧	地域協議会の設置	<p>■(設置に向け検討中)</p> <p>(本事業で実施したアンケート調査結果を踏まえ、本市の課題を精査した後に設置を検討していくため現時点では未設置)</p>
⑨	PF の拡大・活性化	<p>■<u>実態把握調査で特定した課題である若者の孤独をテーマに必要な体制を巻き込むことで、連携 PF を拡充させていく</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の試行的事業を通じて、福岡市の定量的な課題把握と、庁内の関連支援施策・制度の整理を行うことができた。 今後は、特に福岡市特有だと考えられる若者の孤独・孤立に資する支援体制の構築を目的に、「お悩みハンドブック」や調査結果を用いながら庁内外の組織の巻き込みを進めていく予定である。

ブレイクスルー要因		
	アクション/ ブレイクスルー要因	<p>■<u>定量情報の獲得やツール導入がアクションのきっかけに</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 連携 PF は設立したものの、福岡市の課題・実態を詳細に把握していなかったために、政策設計が十分にできない状況であった。さらには、庁内部局を巻き込もうにも、必要な説得材料やきっかけがないためにアプローチがしづらい状況であった。 そこで試行的事業で実施した市民向けアンケート調査の結果から、定量的に福岡市の傾向・課題を特定。こうした定量情報や、試行的事業で導入を試みた「お悩みハンドブック」をきっかけとして、庁内外の組織とコミュニケーションを図った。



コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

特定非営利活動法人 孤立防止センター

- ・ 福岡市の見守りダイヤルを 24 時間 365 日運営する NPO 法人。ガスやインフラ、新聞会社等と連携し、異変があったときのワンストップ窓口として機能している。
- ・ 見守りダイヤルを通じて発生する緊急時の対応として、その安否確認及び初期対応を行っている。
- ・ また、孤立死の実態に関する調査・研究事業を行うとともに、よろず相談窓口や出前講座・セミナーの企画等の普及啓発事業も行う。

📍 **重症化お未然に防ぐことが重要。そのためには、地域コミュニティの形成が最も有効的**

- ・ 見守りダイヤルを通じて、重症化ケースが発生してからでは遅い。問い合わせ件数自体が減ることが最も望ましいが、そのためには、重症化前のフェーズでしっかり対処できることが望ましい。
- ・ そのためには、地域コミュニティが重要な役割を担う。公的組織がどれだけ動いてもリーチが届かない層はいる。様々な媒体を通して、地域コミュニティを形成しておくことが重症化の予防となる。

📍 **福岡市内には様々な支援制度が存在するものの、住民にとっては使用が困難な状況**

- ・ 大規模都市である福岡市には、充実した支援制度が存在すると考えている。
- ・ 一方で、それらが整理されていないために使い勝手が悪くなっている。横断的・ワンストップで整理できる仕組みが望ましいのではないかと。

📍 **外に出てこない人は、見守りからどうしても漏れてしまうため、アウトリーチ支援も重要**

- ・ 福岡市は、様々な支援制度を持っているが、要支援者に対して自らアプローチすることはできない。
- ・ 配偶者との別れや生活困窮、身体要害が引きこもりを起こす大きな要因と感じている。こうした方々はなかなか外に出てこないために、行政が支援制度を持っているだけでは救えないこともある。
- ・ そういった点で、アウトリーチで一歩踏み込んだ支援ができると効果的であろう。



5.自治体等との打合せ記録一覧				
No.	日時	打合せ相手団体	出席者	
			打合せ相手	NRI
1	8/2(金) 16:00-17:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	生駒、谷本、加藤
2	8/19(月) 18:00-19:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	生駒、谷本、加藤
3	10/1(木) 16:30-17:30	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
4	10/31(金) 15:00-16:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
5	12/2(月) 14:00-15:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
6	12/16(月) 11:00-12:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
7	1/14(木) 15:00-16:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
		東京商工リサーチ	妹尾様	
8	2/17(月) 10:00-13:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
		グラフィアー	佐藤様、青木様	
9	2/26(水) 10:00-11:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
		東京商工リサーチ	妹尾様	
10	3/26(水) 11:00-12:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
		グラフィアー	佐藤様、青木様	

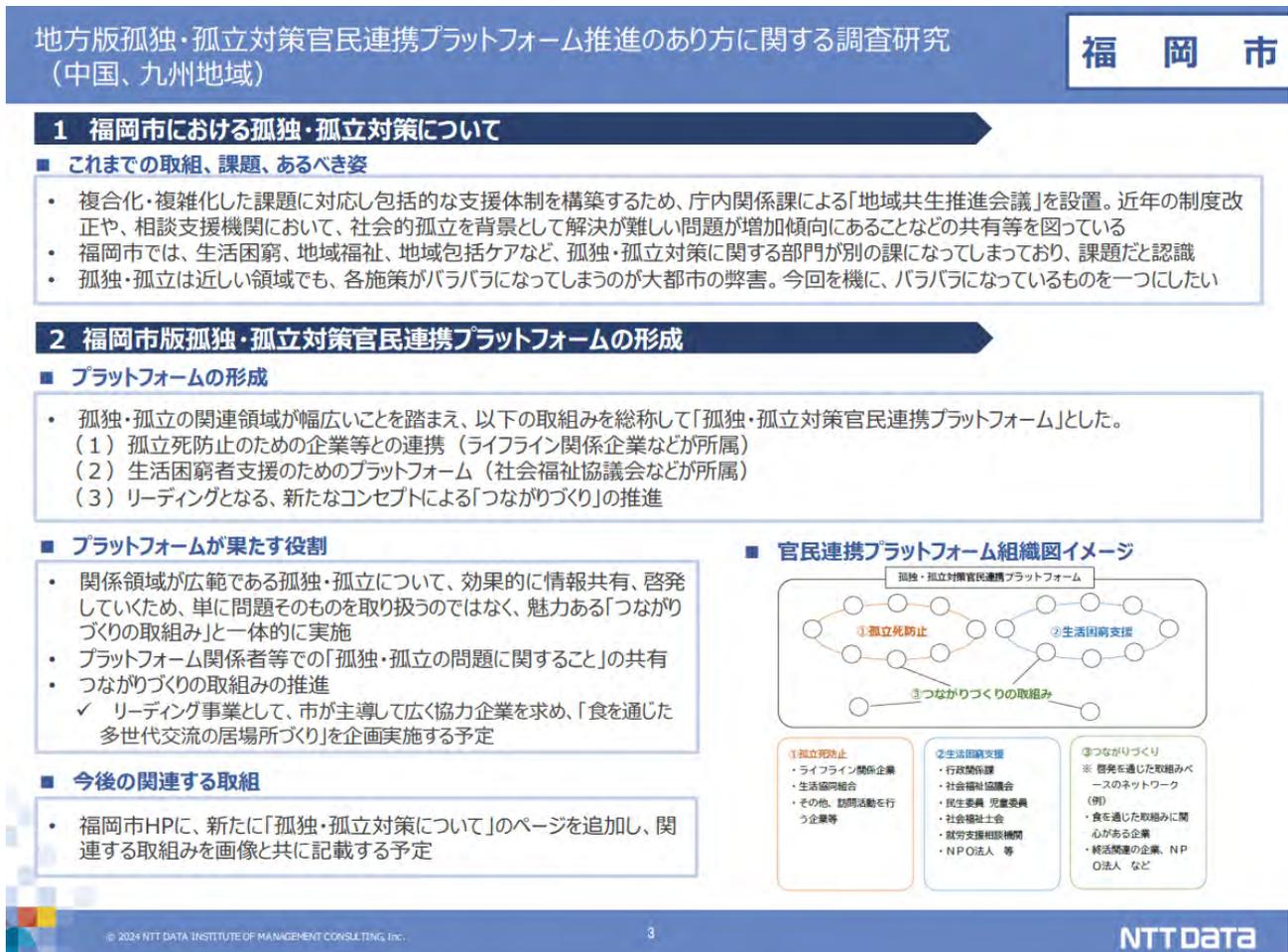
自治体による従前からの取組

- 令和5年度 地方版孤独・孤立対策官民連携PF推進のあり方に関する調査研究
(中国、九州地域)

(取組概要)

複合化・複雑化した課題に対応し包括的な支援体制を構築するため、庁内関係課による「地域共生推進会議」を設置。近年の制度改正や、相談支援機関において、社会的孤立を背景として解決が難しい問題が増加傾向にあることなどの共有等を図っている福岡市では、生活困窮、地域福祉、地域包括ケアなど、孤独・孤立対策に関する部門が別の課になってしまっており、課題だと認識されていた。そこで、本事業を機に、バラバラになっているものを一つにするべく連携 PF の構築に取組んだ。

図表 令和5年度事業における取組概要



(試行的事業)

令和5年度は以下の取組を行った。このうち、(1)～(4)については、今年度以降も継続的に実施していく。

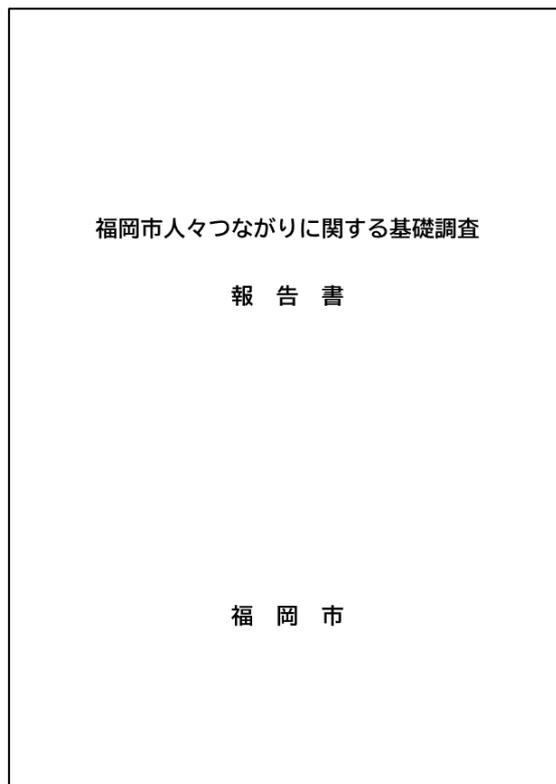
図表 令和5年度事業における試行的事業

地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進のあり方に関する調査研究 (中国、九州地域)	福岡市
■ 次年度以降予定している取組 (案)	
<ul style="list-style-type: none">令和5年度は以下の取組を行った。このうち、(1)～(4)について、次年度以降も継続的に実施していく予定である。生活困窮者支援とも関係が深い以下の取組について、適宜、共有を図るとともに、孤独・孤立を背景として生活困窮などの福祉課題を抱えた方の支援に向け、インフォーマルな社会資源開発の参考となる支援ニーズ等についての協議や、関係機関の取組みの共有を実施。	
■ 取組内容	
<p>(1) 生活困窮者支援のプラットフォームにおける報告、協議</p> <ul style="list-style-type: none">下記連携、協働の取組み実施について適宜報告、協議を実施。インフォーマルな社会資源開発の参考となる支援ニーズ等についての協議や、関係機関の協働促進に向けた取組みの共有を実施。	
<p>(2) 地域講座の実施【継続実施】</p> <ul style="list-style-type: none">地域関係者に対し、孤立死の現場やセルフネグレクトについて伝え、見守りを啓発する地域講座を実施。この中で、生活困窮者自立支援センター等の支援情報を提供 ※令和5年10月～ 実施回数：8回、参加者数：232人	
<p>(3) 福岡100PARTNERSとの連携【継続実施】</p> <ul style="list-style-type: none">企業等の参画については、福岡市が保健福祉施策推進のテーマとしている、人生100年時代に向け、様々な主体と連携した取組みを図る「福岡100」の枠組みに、「見守り・交流」の区分を新設。孤立死の疑いがある事案を発見した場合の通報に協力いただく「福岡見守るっ隊」協力企業26社を福岡100PARTNERSと位置付けるとともに、継続して企業の参画を図る。	
<p>(4) 食を通じたつながりづくり【モデル実施中】</p> <ul style="list-style-type: none">食を通じた交流について、独居の高齢者や多世代交流等を視野に、社会福祉施設や子ども食堂実施団体に呼びかけを実施。社会福祉施設において、食を通じたつながりづくりを実施する団体 2団体子ども食堂において多世代交流を実施する協力団体 12団体登録予定統一的な広報媒体を作成、提供することにより、一体感ある支援を実施	
<p>(5) シンポジウムの開催【適宜検討】※詳細は次頁</p> <ul style="list-style-type: none">孤独孤立問題の啓発のためシンポジウムを開催	
	
(2) 地域講座	(4) 食を通じた交流

試行的事業	
① 実態把握調査	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市民に居住する16歳以上の3,000名を対象として、孤独・孤立に関する実態把握を目的としたアンケート調査を実施した 対象者は、福岡市の人口構造と同じ性年代で割付をしランダムに選定
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立に関する調査を実施し、福岡市の課題・実態を把握した上で、孤独・孤立に係る政策設計を行う
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者からの回収を目的に郵送法・無記名方式とWEB回収を併用 全国調査と同様の調査設計で全国と福岡市の差異を特定 相談したい窓口や気軽に行ける場所等市独自の質問も盛り込んだ
結果	<ul style="list-style-type: none"> 1,159票(回収率38.6%)を回収した。結果として、福岡市特有の傾向としては、孤独感を男女・年齢階級別にみると男女とも20歳代が最も高く、次いで男性は50歳代で、女性は16～19歳で高くなっている。

調査手法

- 調査対象:福岡市内に居住する16歳以上の者を対象とし、住民基本台帳から3,000人を無作為抽出
- 調査方法:郵送法・無記名方式とWEB回収を併用
- 調査結果:令和6年12月9日～令和6年12月20日

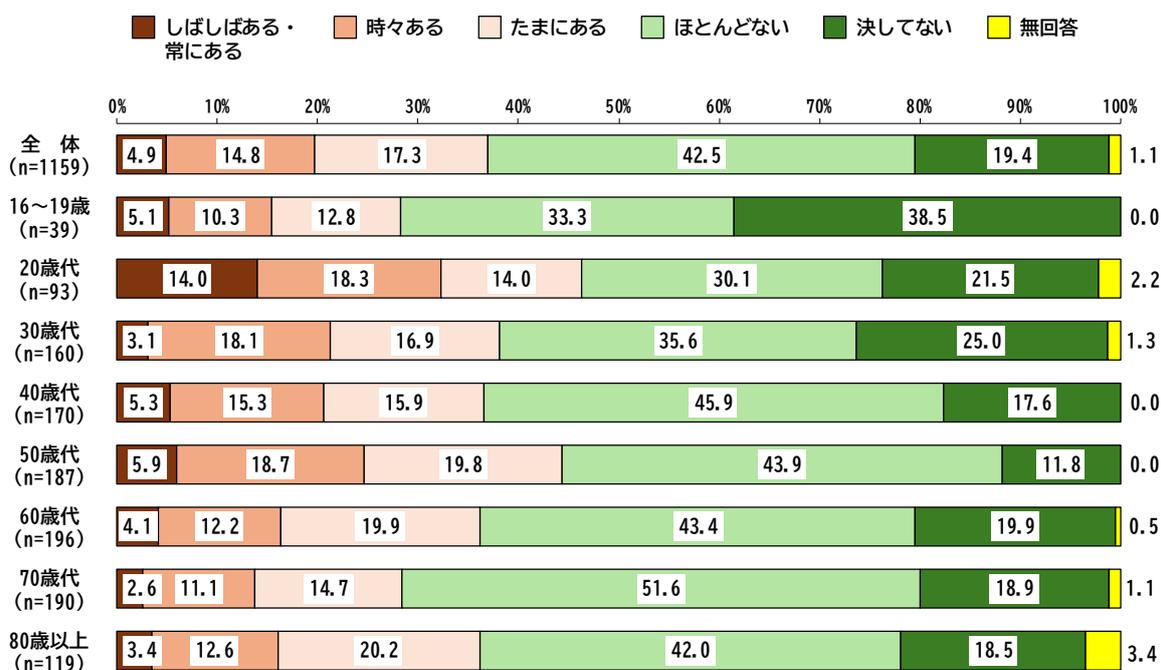


目 次

I 調査概要.....	1
1 調査の目的	1
2 調査の項目	1
3 調査の方法	1
4 回収状況	1
5 回答者の属性	2
II 調査結果.....	3
1 孤独の状況	3
2 孤立の状況	36
資料：単純集計結果付き調査票	53

福岡市の傾向

- 年齢別にみた孤独感の特徴としては、次のような点がみられた。
 - 男女とも 20 歳代で、一人暮らしが孤独感に影響を与えた割合が高くなっている。
 - 男性の 40 歳代から 60 歳代は、「困った時に頼れる人がいない・不安や悩みの相談相手がいない」割合が高いほど、孤独感が高くなる傾向がみられる。
 - 男女とも 70 歳代以上で、健康状態が孤独感に影響を与える傾向がある。



② お悩みハンドブック	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 「お悩みハンドブック」とは、市民が「生活の困りごと」などに関する簡単な質問に回答することで、利用できる制度や相談窓口を見つけ出せるウェブサイト。本事業において福岡市版の作成を行う。 全国共通で掲載している 200 件以上の支援制度・相談先に加えて、自治体独自の支援や制度、相談先を追加できる自治体版の作成が可能。 利用者は、悩みに関する質問に答えるだけで、困ったときに役立つ支援・制度が自動的に案内される。
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市では、多様な支援・制度は用意できているものの、市民目線では複雑化して分かりづらくなっているため、一元管理できる「お悩みハンドブック」を導入することで、その支援・制度の有効活用を目指す
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 全国共通で掲載している 200 件以上の支援制度・相談先に加えて、福岡市独自の支援や制度、相談先を追加する。 支援・制度の集約化を通じて、庁内関係課の巻き込みを図る。
結果	<ul style="list-style-type: none"> (令和 7 年 3 月 13 日時点で公開に向けて調整中)

「お悩みハンドブック」とは



「お悩みハンドブック」を起点とした庁内の巻き込み

- 本事業では、福岡市の孤独・孤立に関連する支援・制度を「お悩みハンドブック」へ集約化するため、庁内に対して関連支援・制度の庁内照会を実施
- 最終的に 174 件の支援・制度を洗い出した
- その中でも特に孤独・孤立の文脈で連携し得る支援・制度やその所管課については、フラグ付けを行い今後の連携先候補として整理した

連携目標	ID	解説記事タイトル	掲載支援（正式名称）	連絡先（窓口名称）	遷移先URL
○	10018	協力も頼める支援機関（お金に困っているとき）	生活困窮者自立相談支援機関	福岡市 生活自立支援センター	https://www.city.fukuoka.lg.jp/fukushi/seikatsuji/ifu/life/seikatsunioikomari(nokata_2_2.html)
○	20003	対象者限定の就労支援プログラム（就職氷河期世代）	不安定就労者再チャレンジ支援事業	福岡市就労相談窓口	https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keishien/life/shuaricassoukan.html
○	40018	障害福祉サービス	障害福祉サービス	各区福祉・介護保険課 健康課	https://www.city.fukuoka.lg.jp/fukushi/shogaishigodan/health/service/document/2020/yousyo.pdf
○	40034	相談窓口（こころの健康）	精神保健福祉センター	福岡市 精神保健福祉センター	https://www.city.fukuoka.lg.jp/hofu/ku/seishinhoken/ife/seishinhoken-center/kokoro.html
○	40036	相談窓口（発達障害）	発達障害者支援センター	福岡市立発達障がい者 支援センター	https://fc-jwc.org/yuyu/*~.text=%E7%84%B1%E6%96%99-%E2%97%A5%E5%B9%A9%E7%94%A8%E6%96%B9%E6%B3%95-%E9%98%BB%E8%A9%B1%E3%82%B4%E3%81%8A
○	40037	相談窓口（ひきこもり）	ひきこもり地域支援センター	福岡市ひきこもり成年地 域支援センター（よかよ かルーム）	http://yokavoka-room.net/
○	60004	サポートまとめ（ひとり親）	母子生活支援施設	各区子育て支援課 家庭児童相談室	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kodomo-mirai/katei/child/boshifushikaih/fukuoka.html
○	60015	地域包括支援センター	地域包括支援センター	いきいきセンターふくおか （福岡市地域包括支 援センター）	https://www.city.fukuoka.lg.jp/fuku/hi/chikihoken/health/00/04/4-030101-1_2.html https://www.city.fukuoka.lg.jp/fuku/hi/chikihoken/health/00/04/4-030101-2.html

③ 地域食堂向けエプロン製作	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和 5 年度より開始した食を通じたつながりづくり、居場所づくりに関する取組について、継続的な認知度普及を目的に昨年度製作した啓発用エプロンの追加製作を行った
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 食を通じたつながりづくりに関する認知度向上
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 地域食堂において、統一的な広報媒体を作成・提供することにより、一体感ある支援を実施
結果	<ul style="list-style-type: none"> つながりづくりに賛同いただける団体数が増加した。

経緯

- 令和5年度に内閣官房の孤独・孤立対策官民連携PF推進事業のモデル事業として、日常生活に欠かせず、かつ楽しみや自然な交流が期待できる食を通じたつながりづくりを提供する居場所づくりに取り組んだ。
- 今年度においても、引き続き食を通じたつながりづくり、居場所づくりに取り組んでおり、更なる認知度向上に向けて、啓発用エプロンを追加で製作した。



工夫点

- 令和 5 年度に製作したエプロンを継続的に製作することで、統一的な広報媒体を作成・提供し、一体感ある支援体制を啓発

品名	数量	規格	備考
胸当てエプロン	44枚	胸あてX型	赤色：22枚 青色：22枚

2-2. 熊本市

No.	2	熊本市
-----	---	-----

1. 取組の全体像			
1. 自治体の概要			
①	自治体名	熊本市	② 担当部局名 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課
③	人口	736,949 人(令和7年 2 月 1 日時点)	
④	自治体内連携	庁内連携部局(メイン)	健康福祉局 健康福祉部健康福祉政策課
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	熊本市に寄せられた孤独・孤立に関する相談事例の把握、必要に応じた PF コアメンバーに対する情報共有
		庁内連携部局(メンバー)	現在、健康福祉局内関係課(高齢福祉課、障がい福祉課、こころの健康センターなど)で構成。今後主に教育分野・こども分野への拡大を予定
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	教育やこどもの分野でも、他者との関わりが薄く、現に孤立状態にある方や生活困窮に陥っている方などの、個別の具体ケースについて取組が行われており、情報共有、支援機関へのつなぎを行う予定
2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿			
①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年 4 月に庁内で「孤独・孤立対策健康福祉局プロジェクトチーム」を立ち上げ、孤独・孤立対策に関する意見交換等を実施した。庁外では、熊本地震を契機に発足した被災者支援のための民間の会議体である「火の国会議」をベースに、NPO 等による連携・情報共有・協働が行われてきた。「火の国会議」の中心メンバーを PF のコアメンバーに位置付け、他にも広く民間団体に声掛けを行い、PF を形成した。 	
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	今年度のゴール	<ul style="list-style-type: none"> PF の拡大・強化:既存メンバーとの共通認識醸成+新規団体追加 地域協議会の設立準備:令和7年度に地域協議会を設立予定のため、PF 内外の関係者・関係団体に参加してもらうための設立の準備を行う
		最終的なゴール	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立の悩みを抱えた方が、気軽に相談できる機会等が確保され、必要な方へ適切な支援が滞りなく行われる状態 「支援者支援」も 1 つのゴールとし、支援団体が「支援疲れ」しないような連絡体制や困難事例における協力が可能な状態 市・関係団体との連携強化による基盤強化により、PF 参加の NPO 等が持続可能な活動ができる状態
3. 地方版連携 PF における連携体制			
③	地方版連携 PF	立ち上げ年度	令和4年度
		参画メンバー	特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)、特定非営利活動法人

④	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成		でんでん虫の会、一般社団法人 minori、バルビーほか(全 18 団体)
		選出・打診時の工夫	既存の火の国会議の中心団体に声掛けを行った。(令和4年度)
		立ち上げ年度	令和7年度(予定)
		参画メンバー(予定)	PF コアメンバーに加え、PF 外の専門家(大学教授や医師会、社会福祉分野関係者、司法書士等)を加える。
		選出・打診時の工夫	これから声掛けを行う予定。
4. PF 連携による価値や工夫_考え方			
<ul style="list-style-type: none"> PF の拡大・強化に向けた工夫:令和 4 年度に立ちあげた PF はゆるやかにつながる PF ではあるものの、PF が持つべき役割や設置目的、備えるべき機能が明確でないことから、これらを明確に言語化することで、参画団体それぞれが PF の構成員であるという参加意識を持てるようにすること、また新規団体の発掘・追加につなげることを目指す PF と地域協議会のそれぞれの役割・連携内容の整理:PF/地域協議会がそれぞれどのような役割を持ち、どのような内容について連携するべきか検討し、地域協議会が次年度から動きだせるよう準備する 			

2. 連携 PF イメージ

5. 連携PFのイメージ図



令和6年度、試行的事業として実施したリソース調査の分析・その後の声掛けや、PF 会議への参加を経て、熊本市の孤独・孤立対策 PF に新たに下記の16団体が加わった。(令和7年2月末時点)

熊本市内の支援団体など	NPO 法人 成年後見安心サポートネット熊本 NPO 法人 フリースクール地球子屋 NPO 法人 ガット NPO 法人みるくらぶ 一般社団法人 子育てネットワーク縁側 moyai 熊本市心の障害者家族会 熊本市居住支援協議会 特別非営利活動法人 熊本県就労支援事業者機構 NPO 法人 身近な犯罪被害者を支援する会 NPO 法人ウィメンズ・カウンセリングルーム熊本 シェルターin 熊本 社会福祉法人 熊本市手をつなぐ育成会 NPO 法人 老いと病いの文化研究所 われもこう NPO 法人 颯の架け橋 社会福祉法人 菊水学園 NPO 法人 オリーブの家
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に立ち上げた PF をベースとしながらも今年度以降、PF の拡大・強化を志向していく中で、PF メンバーとして新たな声掛け先があるか、どのような連携方針があるか、拡大・強化の方針を探る 			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
④	NPO 等支援団体向け活動実態調査(リソース調査)	熊本市内において、孤独・孤立の状態にある住民を支援する活動(間接的に支援する活動も含む)を行っている団体について、活動実態を把握するためのリソース調査を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 「火の国会議」や PF 参画メンバー以外に、孤独・孤立対策に関係し得る民間団体(ボランティア団体、住民団体、福祉事業者等)を発掘し、今後の声掛け先として把握すること 	<ul style="list-style-type: none"> 10/15～11/5:回収 11/5～11月未:分析 	<ul style="list-style-type: none"> 調査費用:株式会社九州みらい研究所(約120万円)
			成果検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新規の団体を 18 団体発掘した ✓ 直接孤独・孤立対策に関係しない団体であっても、多数の市内の団体が孤独・孤立対策の必要性を支援の現場で感じていることが分かった 	
⑤	PF 拡大・強化に向けた議論や取組	リソース調査の結果を受けて、現状の PF にはない活動内容・目的を持つ 18 団体に声掛けを行い、併せて③のリーフレットへの掲載を打診した。また、これまで言語化されてこなかった、PF の役割や設置目的、備えるべき機能等の概念について、PF の「要領」として明文化した。	<ul style="list-style-type: none"> 火の国会議メンバーなど、PF 参加団体の一部を議論に巻き込みながら、庁内外横断的に、「支援する側・される側にとって本当に機能する」PF になるよう検討すること 	<ul style="list-style-type: none"> 12～1月: PF の拡大先を協議・決定 ～2月: 新規団体に PF への参加を呼びかけ 2/14: PF 会議で PF メンバーに熊本市の取り組みを説明 	<ul style="list-style-type: none"> 発注なし
			成果検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ リソース調査を受けて、最終的に 16 団体が新たに PF に加わることとなった(令和7年2月時点) ✓ PF の「要領」を作成したことで、PF の役割・目的などが明確になり、PF メンバー間に「PF に参加している」という再認識ができた 	

⑥	相談先一 覧リーフレ ットの更新	令和4年度に作成した PF 参 加団体の活動内容や連絡先 が一覧化されたリーフレット について、PF 参加団体の拡 充に伴い、掲載内容を更新 し、デザインも刷新した。	<ul style="list-style-type: none"> ①のリソース調査で発掘した団体を含めて、市内の民間支援団体を再整理して取りまとめること 「支援者支援」の一環として、支援機関が「どこに相談したらよいか」悩むような事例を迅速に適切な機関に連絡できるように、支援機関間の連絡網として強化すること 	<ul style="list-style-type: none"> 12~1月: PF を拡大させ、新規掲載となる団体を選出・掲載依頼 2月: デザイン化 	<ul style="list-style-type: none"> デザイン費用: 株式会社 ON-do (約55万円)
			成果 検証 結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 掲載する団体数が、令和4年度版の 18 団体から 34 団体に増加した ✓ PF 参加団体であり火の国会議のメンバーから、「活動している団体を知らない方にとって、支援の選択肢や幅が広がるものになると思う」といった反響があった 	
⑦	地域協議 会に係る 検討	②の PF 拡大・強化に向けた 議論や取組と並行しながら、 令和7年度に設置を予定する 地域協議会についての検討 を進めた。	<ul style="list-style-type: none"> 火の国会議メンバーなど、PF 構成団体の一部を議論に巻き込みながら、庁内外横断的に、「支援する側・される側にとって本当に機能する」地域協議会になるよう検討すること 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1月~: 設置要綱案を検討中 ✓ (来年度以降: 地域協議会の動き出し) 	<ul style="list-style-type: none"> 発注なし
			成果 検証 結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ PF コアメンバーや庁内での議論を通して、PF と地域協議会のそれぞれの役割・設置目的の違いを明確にできた 	

⑧	令和6年度 PF 会議 および 支援者向け つながりサポーター養成講座	令和4年度の PF 立ち上げ後初であり、かつ令和6年度に PF を拡大してから初となる PF 会議を開催した。既存の PF 参加団体や新規の PF 参加団体も含め 23 団体と、行政職員 25 名がオンライン／対面で参加した。 また、来年度以降 PF メンバーに一般の市民向けの「つながりサポーター養成講座」の講師を担ってもらうことを見据えているため、PF メンバー向けに「つながりサポーター養成講座」の「レクチャー会」を同日開催した。	<ul style="list-style-type: none"> 改めて関係者間で PF の役割や設置目的、備えるべき機能についての共通認識を持つこと PF 参加団体に対して、つながりサポーター養成講座の講師を担うための基礎知識のインプットを行うこと 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2/14:開催 	<ul style="list-style-type: none"> 会場費用: くまもと県民会館パレア(約 1.3 万円) 講師謝金・交通費
			成果検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 参加者アンケートで、「孤独・孤立に対する関心が高まった」という回答が約 98%、「講座の内容が今後の支援業務に役立ちそうだ」という回答が約 97%、「講座をきっかけに知り合った参加者と今後も関わり合いを継続したい」という回答が 100% 得られた。 	
⑨	新聞広告の出稿	熊本市で広く普及している新聞である「熊本日日新聞」において、熊本市が孤独・孤立対策に取り組んでいることを、広く市民向けに周知広報した。	<ul style="list-style-type: none"> 老若男女問わず、広く市民向けに孤独・孤立対策について周知すること 潜在的に孤独・孤立になり得る市民に対して、熊本市に支援先があることを知ってもらうこと 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2月:掲載内容検討・記事作成 ✓ 2/21:掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 広告作成・掲載費用: 株式会社 広明通信社(約 30 万円)
			成果検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新聞に掲載された広告を見た人から「ひとりで悩んでいる人が相談できる場があると知れてよかった」などの反響が寄せられた 	

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙

- ・ 地域協議会の設置・活動の始動
- ・ PF 参加団体を講師にむかえ、市内で一般の市民向けのつながりサポーター養成講座(出前講座形式)を実施予定

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- ・ 支援者向けつながりサポーター養成講座レクチャー会では、開催をきっかけに各団体と知り合う場となり、今後も関わり合いを継続したいという反響があった。

4. 連携 PF の行程および実務上の留意点

【PF 立ち上げから拡大までの行程】

実務上の留意点				
連携 PF の行程	過年度	令和4年度:PF の立ち上げ 令和5年度:PF の拡大	今年度	令和6年度:PF の拡大を継続
(ア)初期段階				
主担当部署の設定	R4年度以前	■ <u>庁内外ともに、「被災者支援」の文脈から派生し、孤独・孤立対策の重要性を感じた関係者・団体が取り組みを主導</u>	—	—
担当者の初動		■ <u>「被災者の孤独・孤立」という問題意識を民間団体と共有</u>	—	—
(イ)準備段階				
取組テーマの設定	R4年度3月～	■ <u>あえて特定の対象に焦点化せず、支援の網から漏れてしまう人を対象に</u>	—	—
初期メンバーへの声掛け	R4年度3月～	■ <u>まずは火の国会議のコアメンバーに声掛け</u>	—	—
連携 PF の企画・設計	R5年度～	■ <u>PF の拡大・強化のフェーズに際して、どのような領域において支援が現状で不足しているか、地域の課題を整理した</u>	—	—
地域の現状把握	—	—	R6年度4月・11月	■ <u>市民向けアンケートと、民間団体の活動実態把握のためのリソース調査の両方を実施し、地域の孤独・孤立の実態を正確に把握</u>
関係団体のリストアップ（庁外）	—	—	R6年度11月	■ <u>リソース調査の結果を基に、新規団体をリストアップ</u>
関係団体のリストアップ（庁内）	—	—	R7年度4月～（予定）	■ <u>今後は庁内で、こども・教育など多分野との連携を強化予定</u>
(ウ)設立段階				
域内住民・団体への情報発信	R4年度3月～	■ <u>熊本市に孤独・孤立対策の PF という体制が存在していることを発信</u>	—	—
連携 PF の運営	—	—	R6年度2月	■ <u>PF の「要領」を作成することで、「ゆるやかにつながる」ことを大切にしながらも、PF として目的意識や連携する意義について共通認識を醸成</u>

(エ) 自走段階			
地域協議会の設置	—	—	今後 ■地域協議会を「知見交換の場」と位置づける。さらに「作業部会」を設け、個別ケースの対応方針を協議・決定する場を機能させていく予定
PFの活性化	—	—	今後 ■PFの目的意識と参加団体の役割を明確にすることで、PFの活性化を図っていく

【それぞれの段階での留意点】

(ア) 初期段階			
①	主担当部署の設定		<p>■庁内外ともに、「被災者支援」の文脈から派生し、孤独・孤立対策の重要性を感じた関係者・団体が取り組みを主導</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内では、健康福祉政策課が火の国会議に定期参加してきた。火の国会議における民間団体との協議の中で、被災者支援から派生する「孤独・孤立」の問題意識が生まれ始めたことを受け、健康福祉政策課が令和3年度に、孤独・孤立対策に関する庁内プロジェクトチームを組成した。 民間では、KVOAD が主催する「火の国会議」において、被災者支援に取り組む中でそれに派生する孤独・孤立対策の重要性を認識し、PFの組織化の構想が民間主導で芽生えた。
②	担当者の初動		<p>■「被災者の孤独・孤立」という問題意識を民間団体と共有</p> <ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立が孤独死等の重大な事象につながってしまうという最悪のケースを無くしていくには、官民の強い連携が必須であり、民間団体ともその問題意識も共有していた。庁内担当者も引き続き火の国会議に参加し、民間団体との関係・連携を継続することから始めた。

(イ) 準備段階			
③	地域の現状把握		<p>■市民向けアンケート(令和6.4月頃)と、民間団体の活動実態把握のための調査(令和6.11月)の両方を実施し、地域の孤独・孤立の実態を正確に把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画策定に際する市民アンケートを実施し、そこで初めて孤独・孤立に関する設問を扱った。結果として、37.4%の市民が孤独感を感じており、支援の輪が十分に行き届いていないことが分かった。 孤独・孤立に関係し得る民間団体、関心を持っている団体の活動実態を把握するため、初となる「リソース調査」を今年度の試行的事業の一つとして実施した。(結果の詳細については、試行的事業の詳細ページを参照。)
④-1	取組テーマの設定		<p>■あえて特定の対象に焦点化せず、支援の網から漏れてしまう人を対象に</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度のPF立ち上げから今まで変わらず、これまでの行政の事業でカバーできていない人や、従来の施策では支援の網から漏れてしまう人の全員を対象とするという考えの下で、地域の孤独・孤立を捉えている。
④-2	連携PFの企画・設計		<p>■PFの拡大・強化のフェーズに際して、どのような領域において支援が現状で不足しているか、地域の課題を整理した</p> <ul style="list-style-type: none"> PFの立ち上げから3年目となる今年度は、「PFの拡大・強化」を大きなテーマに据えた。令和5年度に、火の国会議の参加団体でありPFのコア団体がWAM助成¹を受けて実施した事業、「ひとりじゃないよのまちづくり事業」内の調査にて「こども」や「子育て」、「教育」の分野において、支援拡充の必要性が明らかになったことから、PFの拡大方針として、「こども」や「教育」の分野に広げることを決定した。
⑤	関係団体のリストアップ	庁内	<p>■今後は庁内で、こども・教育分野など多分野との連携を強化予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の時点では、庁内プロジェクトチームをベースとした庁内体制に

¹ 「独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金を財源とし、NPOやボランティア団体などが行う民間福祉活動を対象とした助成金制度」である。（出所：WAM HP）

初期メンバーへの声掛け	庁外	とどまっていたところ、PFの拡大方針である「こども・教育分野の拡充」を目指し、庁内の関係部署にも順次声掛けしていく予定である。
		<p>■まずは火の国会議のコアメンバーに声掛け(令和4年度 PF 立ち上げ時)</p> <ul style="list-style-type: none"> 火の国会議でコアな役割を果たしている4団体(KVOAD、でんでん虫の会、minori、バルビー)に行政から声掛けし、4団体をPFのコアメンバーとしてPFを立ち上げた。 <p>■リソース調査の結果を基に、新規団体をリストアップ(令和6年度 11月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度 11月に実施した支援団体向けアンケート(=リソース調査)の結果を基に、18団体に声掛けし、新たに16団体がPFに参加した。(結果の詳細については、試行的事業の詳細ページを参照。)

(ウ) 設立段階		
⑩	域内住民・団体への情報発信	<p>■熊本市に孤独・孤立対策のPFという体制が存在していることを発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度はPF団体を一覧化したリーフレットを作成し、PF団体や関係団体に配布し周知した。 令和5年度に独自に実施したTVCMの放送や、PF団体の協力を得て実施したイベント等によって、「孤独・孤立」という問題そのものや、熊本市にPFという体制が存在していることを対外発信した。
⑦	連携PFの運営	<p>■PFの「要領」を作成することで、「ゆるやかにつながる」ことを大切にしながらも、PFとして目的意識や連携する意義について共通認識を醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> PFの運営は、PF参加団体になるべく負担をかけない形で行われるべきであり、活動の持続可能性を高めるために重要である。 一方、組織として「ゆるやか」すぎると活動の実行性が損なわれる。PFの役割や備えるべき機能、参加する団体が実施すべきこと等の基本事項をまとめた、PFの「要領」を今年度作成し、令和6年度PF会議にて周知した。

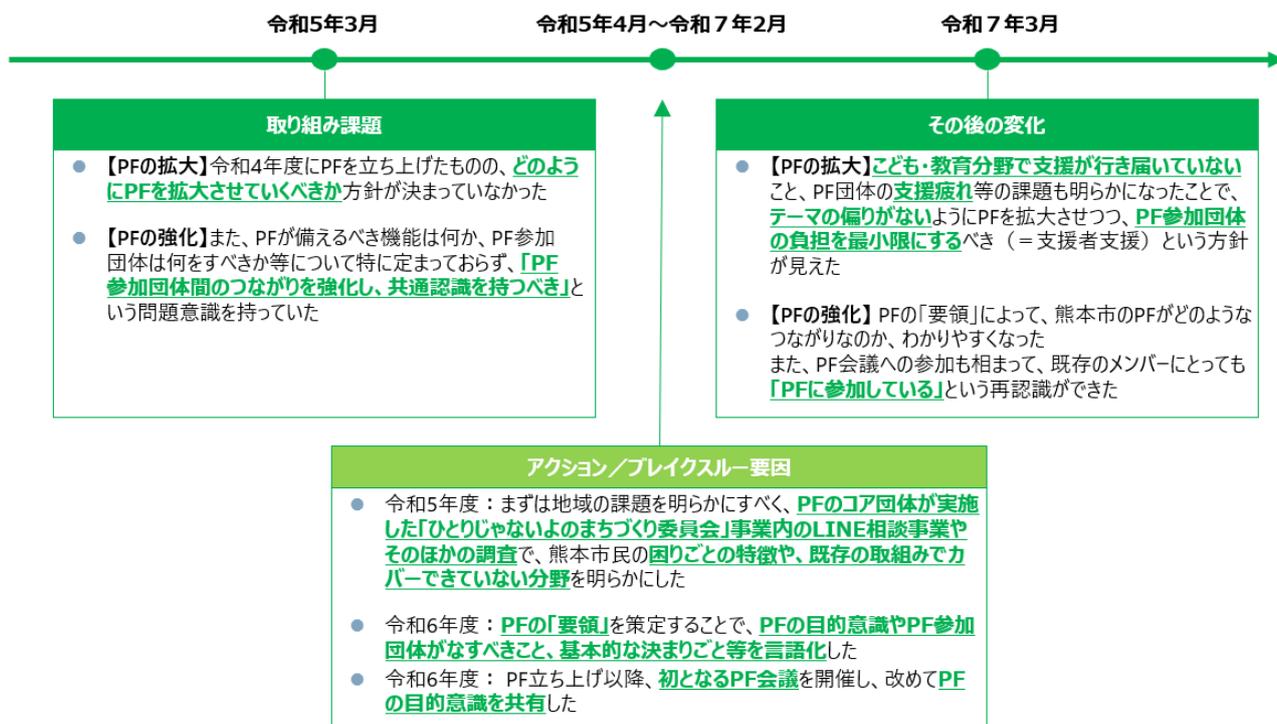
(エ) 自走段階		
⑧	地域協議会の設置	<p>■地域協議会を「知見交換の場」と位置づける。さらに「作業部会」を設け、個別ケースの対応方針を協議・決定する場を機能させていく予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域協議会は令和7年度に設置予定であり、専門家も交えて、複雑なケースに関する連携支援・緊急対応のための知見を共有する場とする。 一方、熊本市では地域協議会の中に、さらに「作業部会」を設ける。「作業部会」では、PFコアメンバーと関係機関・団体がケースごとに入れ替わり、個人情報扱いながら個別ケースに関する具体的な対応方針を決定する場として機能させる予定である。
⑨	PFの活性化	<p>■PFの目的意識と参加団体の役割を明確にすることで、PFの活性化を図っていく</p> <ul style="list-style-type: none"> 既述の通り、PFの立ち上げ以降も、地域の課題等についてその時の状況に応じて調査・整理を進めており、それらの事実をもとに今後もPFを活性化させていく予定である。 今後PFが大きく拡大したとしても形骸化することのないよう、PFコアメンバー+参加団体+行政という各々の属性に応じた一定程度の役割意識や、PFとしてつながることの目的意識を共有しながら、引き続き運営していく予定である。

ブレイクスルー要因

アクション/ ブレイクスルー要因

■地域課題の可視化とPFの「要領」の策定によって、 PFの拡大方針とPFメンバーの参加意識を醸成

- 令和4年度にPFを立ち上げてからも、カバーしている領域を広げる必要性を感じていたが、PF拡大的方針や参加団体の役割が不明確で、団体間のつながりや共通認識の不足が課題だった。
- 地域課題の調査によって拡大方針が明確化し、またPFの「要領」の策定・共有を通じて、参加団体の意識向上と共通認識の醸成が進んだ。



コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

NPO 法人 でんでん虫の会／一般社団法人 minori

- ・ NPO 法人 でんでん虫の会
 - ・ ひとり暮らしの高齢者やホームレスの人など、事情を抱える人への安否確認や相談活動などの支援を行っている。活動を通じて「孤立」を防止し、社会参加や交流の機会（「おしゃべり会」の活動等）を提供している。ボランティアスタッフは 6 名と少人数で活動しているが、中には「元ホームレスの当事者」もあり、多様な地域づくりに取り組んでいる。名前の由来は、「なんでん・かんでん、いつでん・どこでん、だれでん・かれでん」である。
- ・ 一般社団法人 minori
 - ・ ホームレス・生活困窮者を中心に、シェルター事業や食糧支援と専門家や行政窓口への同行支援を行っている。その他、幅広く制度の狭間にある方（外国人、LGBTQ、障がい者等）への伴走型支援（障害手帳の取得と福祉サービスへのつなぎ等）を行っている。また、連携する行政窓口や職能団体、支援団体とともに、これまでに関わった利用者の継続的な見守り支援を行っている。

📍 複雑化する社会と希薄化するつながりが生む孤独・孤立—多様化する課題に対応する支援が必要

- ・ NPO 法人 でんでん虫の会 吉松様
 - 近年は特に、「人とつながらなくても済む」社会になってきたことが、社会的な孤独・孤立の背景にあるのではないかと。SNS の広がりやコロナ禍を経て、その傾向をより顕著に感じられるようになってきた。
- ・ 一般社団法人 minori 高木様
 - そうした背景に加えて、「社会が複雑化している」ことも一因にあるように思う。例えば、単身で暮らす高齢者は年々増加傾向にあるが、信頼できる親族がいない場合やそもそも子がない場合もある。一方で、昨今取りざたされるようになった高齢者を狙った犯罪の増加という情勢もあり、他人に対して気軽にお金や生活の相談できなくなっている。また、「8050 問題」のような複雑な事情を抱えた世帯もあり、支援に関わる関係者も自身の分野外のことには積極的な介入が難しい。生活困窮や高齢世帯、引きこもり、育児など、複数の分野に関わる複雑なケースの増加が、「孤独・孤立」につながっていると感じられる。

📍 熊本市の PF が広げる「支援の輪」—参加団体の基準を明確化しながら PF を拡大させることで、「地域力」向上を目指す

- ・ NPO 法人 でんでん虫の会 吉松様
 - 熊本市に PF という枠組みがあることによって、行政を含めた PF の参加団体間でのつなぎ・連携支援をしやすくなった。例えば、「どこに相談したらよいか分からない」という困りごとを抱えた方が最初に行政の窓口で相談し、行政から PF に連絡が来たことがこれまで実際にあった。PF 内で協議を行い、その困りごとに最も適した PF 参加団体が支援を担当する形で対応が進められた。PF が拡大すれば、そうした連携もより活発になるだろう。
- ・ 一般社団法人 minori 高木様
 - 支援の最初の入り口は、既存の公的な窓口で十分に機能する。その後、より適した機関や団体につなげることができれば、支援の効果がさらに高まる。この「つなぎ」の役割を担うのが PF であり、PF の存在意義はここにあると考えられる。
 - PF の拡大は、支援者同士のつながりを強化し、支援者自身を支援する仕組みを作ることもつながる。これにより、熊本市全体の「地域力」が向上することが期待される。PF の拡大にあたっては、今後参加団体の基準や要件を明確にすることで、連携支援の質をより高めることにつながるだろう。



15年間、おしゃべり会を毎週開いて
顔の見える関係をつくりながら、
「一人暮らしの生きづらさ」を支え合っている。

NPO 法人 でんでん虫の会
代表 吉松 裕藏様



孤独・孤立の状態にある方に対しては、支援側からの
発見や働きかけ・アウトリーチが大切である。
既存の支援機関では対応しきれない利用者の
抱える問題も、PFにつながることで
支援プランの深化や早期介入が可能となる。

また、それぞれの分野の支援機関・団体が協働する
ことで、現在の利用者への支援関係を超越、
その先にある問題への支援が広がることが
期待される。

これにより、アウトリーチの深化と充実が図られ、
ひいては、コミュニティ全体の安心感を支える
基盤となると考えている。

一般社団法人 minori 代表理事 高木 聡史様

5.自治体等との打合せ記録一覧				
No.	日時	打合せ相手団体	出席者	
			打合せ相手	NRI
1	8/19(月) 15:00-16:30	熊本市 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課	的場様、森川様、 三角様、猿渡様、金山 様	
2	9/4(木) 13:30-15:00	熊本市 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課	三角様、金山様	
3	11/5(火) 10:30-12:00	熊本市 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課	森川様、金山様	
4	12/13(金) 11:00-12:00	熊本市 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課	森川様、金山様	
5	2/4(火) 15:00-16:30	熊本市 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課	森川様、金山様	
	2/4(火) 19:00-20:00 (ヒアリング)	NPO 法人 でんでん虫の会	吉松様	
		一般社団法人 minori	高木様	
6	2/10(月)16:00- 16:40	熊本市 健康福祉局 健康福祉部 健康福祉政策課	金山様、佐藤様	
		認定 NPO 法人自立生活 サポートセンター・もやい理事長	大西様	

自治体による従前からの取組

■ 火の国会議

(取組概要)

平成 28 年の熊本地震を契機に発足した被災者支援のための民間の会議体であり、以降、火の国会議を通じて NPO 等の支援団体や行政の間で情報共有・連携が行われてきた。主催はくまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD:Kumamoto Voluntary Organizations Active in Disaster)である。

令和3年からは、火の国会議内で「孤独・孤立に関する勉強会」が開始され、令和4年 4 月からは、支援団体・行政が参加する孤独・孤立に特化した「孤独・孤立連絡会」が行われている。火の国会議の協力団体は 300 程度ある(詳細は KVOAD ホームページを参照)。

被災者支援の活動を行う中で、被災者・市民の「孤独・孤立」という観点の重要性が浮き彫りになり、近年は「孤独・孤立」という観点での民間主導の取り組み(緊急性の高い事案の共有や、「おしゃべり会」のような交流の場を開催する活動の報告、行政からの連絡・報告、他地域の状況の共有など)が、積極的に行われている。

図表 「火の国会議」での会議のイメージ



出所)KVOAD ホームページ

■ 熊本市 孤独・孤立対策官民連携PF(孤独・孤立 PF)

(取組概要)

前述の「火の国会議」の参加メンバーを孤独・孤立 PF のコアメンバーに位置付け、他にも広く民間団体に声掛けを行い、令和4年度に熊本市の PF を形成した。令和4年度の時点では、熊本市内で被災者支援や生活困窮者などの支援を行う団体が、18団体加入した。

図表 令和4年度に立ち上げた PF のイメージ



試行的事業	
① NPO 等支援団体向け活動実態調査(リソース調査)	
概要	熊本市内において、孤独・孤立の状態にある住民を支援する活動(間接的に支援する活動も含む)を行っている民間団体について、活動実態を把握するための「リソース調査」を初めて実施した。
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 「火の国会議」や PF 参画メンバー以外に、孤独・孤立対策に関係し得る民間団体を新たに発掘することを目指した。 それによりファクトを基にして、熊本市の PF の拡大・強化の方針を検討することを目指した。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 庁内で把握している民間団体として、「孤独・孤立対策」というテーマに直接的な関係があるか不明な団体も含めて、あえて最初から調査対象を絞ることはせず広く調査をした。 孤独・孤立についてなじみがない回答者が見構えてしまうことを避けるため、「孤独・孤立対策に関するアンケート」のような名称ではなく、「人とのつながりに資する活動についてのアンケート」というアンケート名とした。
結果	<ul style="list-style-type: none"> これまで PF として関わりがなかった団体や PF に参加していなかった団体など、新規の団体で、孤独・孤立対策に関係があると思われる団体を 18 団体ほど発掘できた。調査結果を基にして、PF の拡大・強化の方針を定め、実際に PF への参加の声掛けを行った。

図表 調査実施概要

調査方法	郵送による配布回収およびインターネット・メール等での配布・回収(併用)
調査対象	熊本市内及び一部県内のNPO等支援団体 619 団体
調査期間	令和6年 10 月 15 日(火)～11 月 5 日(火) ※一部の団体のみ、11 月 12 日(火)締め切りとした。
回収結果	145 団体(回収率は 23.4%)

図表 調査項目

1. 回答団体の基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体名・代表者名・担当者名・連絡先 ● 団体の種類 <ul style="list-style-type: none"> ➢ NPO 法人 ➢ 社会福祉法人 ➢ 任意団体 ➢ その他:一般社団法人、一般財団法人、株式会社など) ● 活動の範囲 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 熊本市内の一部地域 ➢ 熊本市内全域 ➢ 熊本市内全域と熊本県内の一部を含む地域 ➢ 熊本県内全域 ➢ その他
	<ul style="list-style-type: none"> ● 普段の活動の内容 (「保健・医療」や「まちづくり」など、キーワードベース・選択式で回答) ● 孤独・孤立の状態の方への支援につながる活動内容 (「心の健康」や「いじめ」など、キーワードベース・選択式で回答) ● 孤独・孤立の状態の方への支援につながる活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 相談窓口の開設 ➢ 居場所づくり ➢ 物的支援・食糧支援 ➢ アウトリーチ支援 ➢ その他の活動
2. 孤独・孤立対策 (人とのつながり) に資する活動の状況	

	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体委託事業の有無 ● 活動頻度
3. 孤独・孤立対策 (人とのつながり) に資する支援実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体の活動が、実際に孤独・孤立の状態の方への支援につながった事例の有無 ● 支援ケースの分類(「心の健康」や「いじめ」など、キーワードベース・選択式で回答) ● 支援事例の内容(支援対象、支援のきっかけ等)および成果、課題(記入例を示しながら、具体的に回答を依頼)
4. 今後の取組に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● 孤独・孤立対策に関する問題に取り組む必要性を感じるかどうか ● その理由 ● 取り組む上での全般的な課題 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 何から取り組めば良いか分からない ➢ 地域における孤独・孤立の実態が分からない ➢ 地域において誰が取組んでいるか分からない ➢ 取組みを企画するのに情報(例示)が不足している ➢ 取組みを検討する体制(人員)が不足している ➢ その他 ● 孤独・孤立対策における、自治体への期待 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 支援団体等に関する情報のとりまとめ ➢ 自治体間における横断的取組の推進 ➢ 官民連携の取組の推進 ➢ 民間同士の連携の調整・コーディネート ➢ 有識者との連携推進 ➢ 人的支援・金銭的支援 ➢ その他

図表 配布したアンケート依頼状のイメージ

人とのつながりに資する活動についてのアンケート（依頼）

コロナ禍や物価高騰といった社会情勢を背景として、「人との関わりやネットワークが欠如して孤立していたり、自分一人ぼっちだと孤独感を感じていたりする状態（孤独・孤立の状態）」の問題は現代社会でますます重要な課題となっています。令和6年4月1日には、国及び地方において総合的な孤独・孤立対策に関する施策を推進するため、孤独・孤立対策推進法が施行されました。

本市においては、令和4年度に引き続き、今年度も内閣府「孤独・孤立対策に関する地域連携推進モデル調査事業」（令和6年度地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業）に採択されており、今年度は本市の「孤独・孤立対策プラットフォーム」（行政・民間の支援団体・地域の関係団体などの主体が、地域の孤独・孤立の問題について幅広く議論し、支援方針等を話し合ったり、連携支援を実施したりするためのつながり）の拡大・強化の可能性について検討しています。

その検討にあたり、まずは本市に所在する団体による、孤独・孤立の状態の方への支援に関係した取組みを広く把握するためのアンケート調査を実施することとしました。

皆様の現在の取組や、今後予定されている取組で、孤独・孤立の状態の方への支援につながる活動について、下記によりご回答をお願いします。

（中略）

※直接的な「孤独・孤立の支援」に限らず、スポーツ・文化・環境等の人とのつながりを作る幅広い取組みについても、ご回答いただければ幸いです。

■ 調査結果の概要

「孤独・孤立の状態の方への支援につながる活動内容」として、「障がい者」と回答した団体が 39.3%と最も高く、次いで「心の健康」「こども」が 31.7%、「子育て」が 31.0%と、該当するキーワードが挙げられた。その他にも多種多様なキーワードが選択されていた。また、「孤独・孤立の状態の方への支援につながる活動」の種類としては、「居場所づくり」が 51.8%と最も高く、次いで「相談窓口の開設」が 40.2%、「物的支援・食糧支援」が 18.8%という結果であった

これまでにあった「孤独・孤立の状態の方への支援につながった事例」について、65.2%の団体が「ある」と回答しており、孤独・孤立対策に資する活動を行っている団体が幅広く存在していることが分かった。具体的な事例も寄せられており、支援対象者の「孤独・孤立に関する課題」としては「心の健康」が 50.7%と最も高く、次いで「障がい者」が 41.1%、「高齢者」が 38.4%、「生活困窮」や「子育て」も3割を超える結果となっていることから、熊本市内の孤独・孤立に関する課題の傾向がある程度分かった。

また、「孤独・孤立の状態の方への支援に取り組む必要性」について、80.0%の団体が必要性を感じており、支援の現場では、身の回りの様々なケースにおいて「孤独・孤立」が少なからず関係していると感じている団体が多いことがうかがえた。

熊本市内の民間団体は、「孤独・孤立の状態の方への支援に取り組むうえでの課題」として、55.2%の団体が「地域における孤独・孤立の実態が分からない」ことであると回答し、次いで 39.7%の団体が「取組みを検討する体制(人員)が不足している」こと、25.0%の団体が「取組を企画するのに情報(例示)が不足している」ことであると認識していた。

自治体に対する期待としては 53.4%の団体が「官民連携の取組の推進」と最も割合が高くなっており、「官民連携」への期待は、熊本市の民間団体からも多く寄せられていることが改めて分かった。

■ 調査結果を受けて、庁内で検討・協議した内容

孤独・孤立対策に資する活動を行っている団体が多数あり、各 NPO 法人の活動は有益な社会資源であることを再認識することができた。PF がカバーする範囲に偏りが生じないように PF 参加団体の拡充を図りながら、孤独・孤立を抱えている人の居場所づくりなどの観点で、そうした関係機関と今後も協働していきたいと考えている。

実際に今年度は、リソース調査の結果を受けて 18 団体を発掘してコンタクトをとり、最終的に 16 団体に新たに PF に加わってもらうことになった。PF の拡大方針を検討するための材料として、本リソース調査を有効に活用することができた。

② PF 拡大・強化に向けた議論や取組	
概要	リソース調査の結果を受けて、現状の PF にはない活動内容・目的を持つ 18 団体を発掘した。また、PF の立ち上げから 3 年目というタイミングで、改めて PF の役割や設置目的、備えるべき機能等の概念について、PF の「要領」として整理した。
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> リソース調査の結果を基に拡大先を決定することで、市内のリソースを最大限活用できるようにした。 PF の「要領」作成によって、PF の役割・目的等を明確化し、メンバーの参加意識を醸成していくことを目指した。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> PF として支援対象とする分野に偏りが生じないように、現状の PF で不足している分野を中心に検討した。
結果	<ul style="list-style-type: none"> 最終的に、16 団体が PF に新たに加わった。(令和7年 2 月末時点)また、PF 拡大後初となる PF 会議で参加団体に対して、熊本市の孤独・孤立対策に関する考え方を共有した。

(効果検証)

今後、孤独・孤立対策において PF として連携することが期待できそうな 18 団体に、PF への参加を呼びかけ、最終的には下記の 16 団体が PF に新規参加することになった。

図表 令和 6 年度に新たに PF に加わった団体

熊本市内の支援団体など	NPO 法人 成年後見安心サポートネット熊本 NPO 法人 フリースクール地球子屋 NPO 法人 ガット NPO 法人みるくらぶ 一般社団法人 子育てネットワーク縁側 moyai 熊本市心の障害者家族会 熊本市居住支援協議会 特別非営利活動法人 熊本県就労支援事業者機構 NPO 法人 身近な犯罪被害者を支援する会 NPO 法人ウィメンズ・カウンセリングルーム熊本 シェルターin 熊本 社会福祉法人 熊本市手をつなぐ育成会 NPO 法人 老いと病いの文化研究所 われもこう NPO 法人 颯の架け橋 社会福祉法人 菊水学園 NPO 法人 オリーブの家
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(PF の「要領」の策定)

熊本市の PF の「要領」として、他自治体の要綱・要領等を参考にして次の通り策定した。内容を検討する際には、PF の目的や参画の申込事項等について検討を重ねた。策定時には、健康福祉政策課内でまずは検討し、適宜火の国会議メンバーにも意見を求めた。

③ 相談先一覧リーフレットの更新

概要	PF 参加団体の拡充に伴い、令和4年度に作成した PF 参加団体の活動内容や連絡先が一覧化されたリーフレットを更新した。
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 各団体の活動内容や対応している内容ごとにカテゴライズして掲載することで、自分の悩みをどの団体に相談すればよいか、一目で分かるようなデザインを目指した。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けの広報物であること、かつ孤独・孤立に悩む人に手軽に手に取ってもらえることを意識し、「やさしさ」や「柔らかさ」を前面に押し出したデザインとした。
結果	<ul style="list-style-type: none"> 制作したデザインデータについて、PF 参加団体であり火の国会議のメンバーから、「活動している団体を知らない方にとって、支援の選択肢や幅が広がるものになると思う」といった反響を得られた。

デザインのモチーフとして、熊本市らしく「くま」をイメージしたものを採用し、孤独・孤立というテーマでありながら手に取った人が暗い気持ちになりすぎないよう、あたたかみのあるデザインとなるよう配慮した。今回作成したリーフレットは、納品されたデザインデータをもとに継続的に今後も配布する予定であり、市民向けの広報と支援団体向けの連絡網として機能するよう、活用していく予定である。

図表 完成したリーフレット



④ 地域協議会に係る検討	
概要	②の PF 拡大・強化に向けた議論や取組と並行しながら、令和7年度に設置を予定する地域協議会についての検討を進めた。
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> • 現在地域協議会の設置要綱を策定中であり、来年度以降スムーズに動き出せるよう準備を進めている。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> • 今年度 PF の拡大・強化に関する議論や、実際に PF 参加団体の拡充を実施したため、合わせて地域協議会についても並行して検討を進めることで、PF と地域協議会の違いを改めて言語化した。
結果	<ul style="list-style-type: none"> • PF コアメンバーや庁内での議論を通して、PF と地域協議会のそれぞれの役割、設置目的、参画すべき関係者等の違いを明確にできた。

(地域協議会に関する検討)

熊本市においては、次の通り PF と地域協議会の違いを整理した。これらの検討内容をもとに、現在、地域協議会の設置要綱を策定中である。

図表 熊本市の PF と地域協議会の違い

	PF	地域協議会
参加者	<ul style="list-style-type: none"> • PFコアメンバー（PFの事務局：火の国会議コアメンバー） • 孤独・孤立対策に資する活動を行う熊本市内のNPO団体、ボランティア団体等の民間団体（随時拡大中） • 行政関係課（健康福祉政策課を中心とし、随時拡大中） 	<ul style="list-style-type: none"> • 健康福祉政策課（地域協議会の事務局） • PFのコアメンバー（地域協議会の調整機関として参画） • 有識者（法律や福祉専門職等の専門家等を予定） • 関係課・関係する民間団体（個別ケースの作業部会ごとに出入り）
設置目的	<ul style="list-style-type: none"> • 民間の支援団体等と行政の関係課がゆるやかにつながって情報を共有しながら、孤独・孤立の当事者を連携支援すること 	<ul style="list-style-type: none"> • 緊急性が高いケースについて、（地域協議会 作業部会において）個人情報扱いながら個別に対応方針を議論・決定し、関係するPF参加団体に連絡すること • 支援先決定までの支援を一時的に担うこと
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> • 当事者に関する（個人情報にならない）情報について、共有・連携することで、より早く・適切な支援を行うこと • 当事者へ「交流の場」を提供すること • つながりサポーター養成講座の講師を派遣すること 	<ul style="list-style-type: none"> • 地域協議会 作業部会（緊急性が高い個別ケースごとに立ち上がり、対応方針や連携支援の関係者を整理するための場）を運営すること • 年に2回ほど地域協議会を開き、有識者から知見を共有すること（予定）

⑤ 令和6年度 PF 会議 および 支援者向けつながりサポーター養成講座	
概要	令和4年度の PF 立ち上げ後初、かつ令和6年度に PF を拡大してから初となる PF 会議を開催した。 また、来年度以降 PF メンバーに一般の市民向けの「つながりサポーター養成講座」の講師を担ってもらうことを見据えているため、PF メンバー向けに「つながりサポーター養成講座」の「レクチャー会」を同日開催した。
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> PF 参加団体に PF の役割や設置目的等について共通認識を持ってもらうこと。 今後庁内での連携を予定している、「こども」や「教育」分野などの関係課職員にも参加してもらうことで、孤独・孤立対策を自分ごと化してもらうこと。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> PF 会議と「つながりサポーター養成講座」の「レクチャー会」を同時開催することで、少しでも多くの PF 団体に集合してもらうことを目指した。
結果	<ul style="list-style-type: none"> 23 団体(うち PF 参加を検討中の団体が 4 団体)と、関係課の職員 25 名が参加した。 「つながりサポーター養成講座」の「レクチャー会」で、孤独・孤立に対する関心が高まったという回答が約 98%得られた。(参加者アンケートの回答結果の詳細については、下記を参照)

図表 開催概要

開催日時	令和7年 2 月 14 日(金) 14:00~15:30
場所	くまもと県民交流会館パレア 10 階 第 7 会議室
形式	オンライン/対面のハイブリッド開催
参加者	<ul style="list-style-type: none"> PF 参加団体(既存) PF 参加団体(新規) PF への参加を検討中の団体 関係課職員(庁内研修の一環として参加)
講師 (つながりサポーター養成講座)	認定 NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい理事長 大西 連
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 熊本市による孤独・孤立対策および PF についての説明(20 分) 講師によるつながりサポーター養成講座レクチャー会(60 分)

図表 当日の様子



図表 参加団体一覧

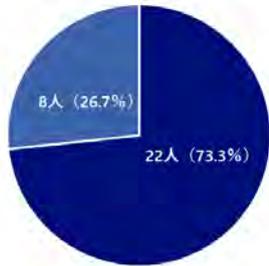
種別	所属
熊本市	保護管理援護課
熊本市	国保年金課
熊本市	高齢福祉課
熊本市	こころの健康センター
熊本市	こども支援課
熊本市	こども家庭福祉課
熊本市	妊娠内密相談センター
熊本市	こどもの権利サポートセンター
熊本市	国際課
熊本市	男女共同参画課
熊本市	総合支援課
熊本市	文化政策課
熊本市	中央区福祉課
熊本市	中央区保護第一課
熊本市	中央区保健こども課
熊本市	東区福祉課
熊本市	東区保護課
熊本市	西区福祉課
熊本市	西区保護課
熊本市	南区保護課
熊本市	南区保健こども課
熊本市	北区福祉課
熊本市	北区保護課
(既)NPO 法人	NPO 法人 LGBT の家族と友人をつなぐ会
(既)NPO 法人	NPO 法人自立生活支援熊本ほほえみの会
(既)NPO 法人	NPO 法人熊本 YWCA
(既)NPO 法人	特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク
(既)NPO 法人	NPO 法人くまもと相談所
(既)NPO 法人	NPO 法人熊本どんぐり
(既)NPO 法人	NPO 法人傾聴ネットキーステーション

(既)NPO 法人	コムスタカ ― 外国人と共に生きる会
(既)NPO 法人	NPO 法人でんでん虫の会
(既)NPO 法人	特定非営利活動法人バルビー
(新)NPO 法人	NPO 法人 成年後見安心サポートネット熊本
(新)NPO 法人	NPO 法人 フリースクール地球子屋
(新)NPO 法人	NPO 法人 ガット
(新)NPO 法人	ウィメンズ・カウンセリングルーム熊本(※)
(新)NPO 法人	NPO 法人みるくらぶ
(新)NPO 法人	一般社団法人 子育てネットワーク縁側 moyai
(新)NPO 法人	熊本市心の障害者家族会
(新)NPO 法人	社会福祉法人 熊本市手をつなぐ育成会(※)
(新)NPO 法人	社会福祉法人熊本県身体障害者福祉団体連合会(※)
(新)NPO 法人	熊本市居住支援協議会
(新)NPO 法人	特別非営利活動法人 熊本県就労支援事業者機構
(新)NPO 法人	NPO 法人 身近な犯罪被害者を支援する会
(新)NPO 法人	シェルターin 熊本(※)
特別参加	熊本学園大学社会福祉学部

※(既):PF 既存参加団体／(新)PF 新規参加団体／(※)2/14 時点で PF への参加を検討中であった団体

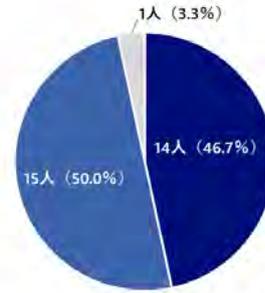
図表 参加者アンケートへの主な回答結果(抜粋) ※回答人数 0 名の項目はグラフから削除している。

質問1 本講座を受講する前と比べて、孤独・孤立に対する理解に変化はありましたか？ (N=30)



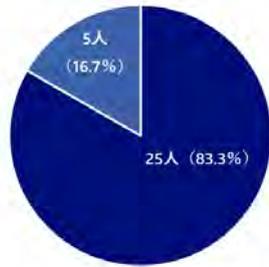
■よく理解できた ■どちらかという理解できた

質問2 孤独・孤立の問題について興味・関心は高まりましたか？ (N=30)



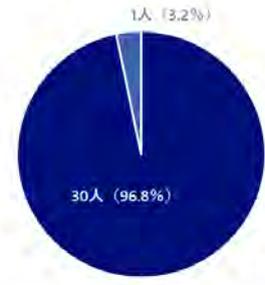
■非常に高まった ■どちらかという高まった ■全く変わらない

質問7 周囲の人が悩みや困りごとを抱えているとき、相談窓口を勧めようと思いますか？ (N=30)



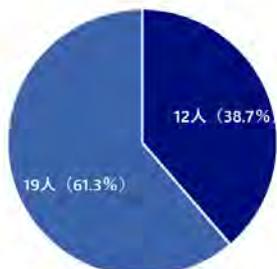
■そう思う ■ややそう思う

質問12 今現在、具体的に悩み事や困りごとを抱えた方をサポートする業務や活動に、今回の講座は、どの程度、役に立つか教えてください。 (N=31)



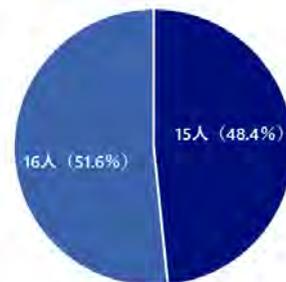
■役に立ちそう ■あまり役に立ちそうにない

質問14 今回の講座で知り合った別の参加者の方々と、別の機会に意見交換を実施したり、連携した支援につながりたりするなど、これからも関わり合いを継続したいと感じましたか。 (N=31)



■とてもそう思う ■まあそう思う

質問15 今回の講座のような機会をきっかけに、別の団体の方々と知り合うことは、支援者同士のつながりを形成することにつながると感じますか。 (N=31)



■とてもそう思う ■まあそう思う

⑥ 新聞広告の出稿	
概要	「熊本日日新聞」において熊本市として広告を出稿し、熊本市が孤独・孤立対策に取り組んでいることを広く市民向けに周知広報した。
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 熊本市で普及している「熊本日日新聞」に出稿することで、自分自身が孤独・孤立の状態にあることを自覚していない人や、孤独・孤立という文脈を意識したことがない人にも広く周知することを目指した。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 伝えたい情報を最低限にとどめシンプルな広告とし、パツと見て目を留めてもらえるように視認性を意識して制作した。
結果	<ul style="list-style-type: none"> 新聞に掲載された広告を見た人から「ひとりで悩んでいる人が相談できる場があると知れてよかった」などの反響が寄せられた。

熊本市 HP の孤独・孤立対策に関するページの二次元コードおよび、内閣府孤独・孤立対策推進室の WEB サイト「あなたはひとりじゃない」の二次元コードを掲載し、困ったとき・悩んだ時の相談先が熊本市内外に多数あることを端的に伝える広告とした。

図表 実際に掲載された広告


熊本市 からのお知らせ
Kumamoto City

一人きりで悩んで いませんか？

- 誰に相談してよいのか分からない
- 身近な人に話すのは気が向かない

**熊本市にはあなたの様々な悩みの
相談に乗ることができる人がいます**

- フードバンク支援 ● 居場所提供 ● 住まいの支援
- 生活のこと ● 障害のこと ● こどものこと など

熊本市では民間の支援団体等と連携して、市民の皆様へ向けて、孤独・孤立対策に関する様々な取り組みを行っています。ひとりで抱え込まずお気軽にご相談ください。



熊本市HP
「孤独・孤立対策について」



「内閣府 孤独・孤立対策WEBサイト
あなたはひとりじゃない」

熊本市 孤独孤立対策
検索

2-3. 市原市

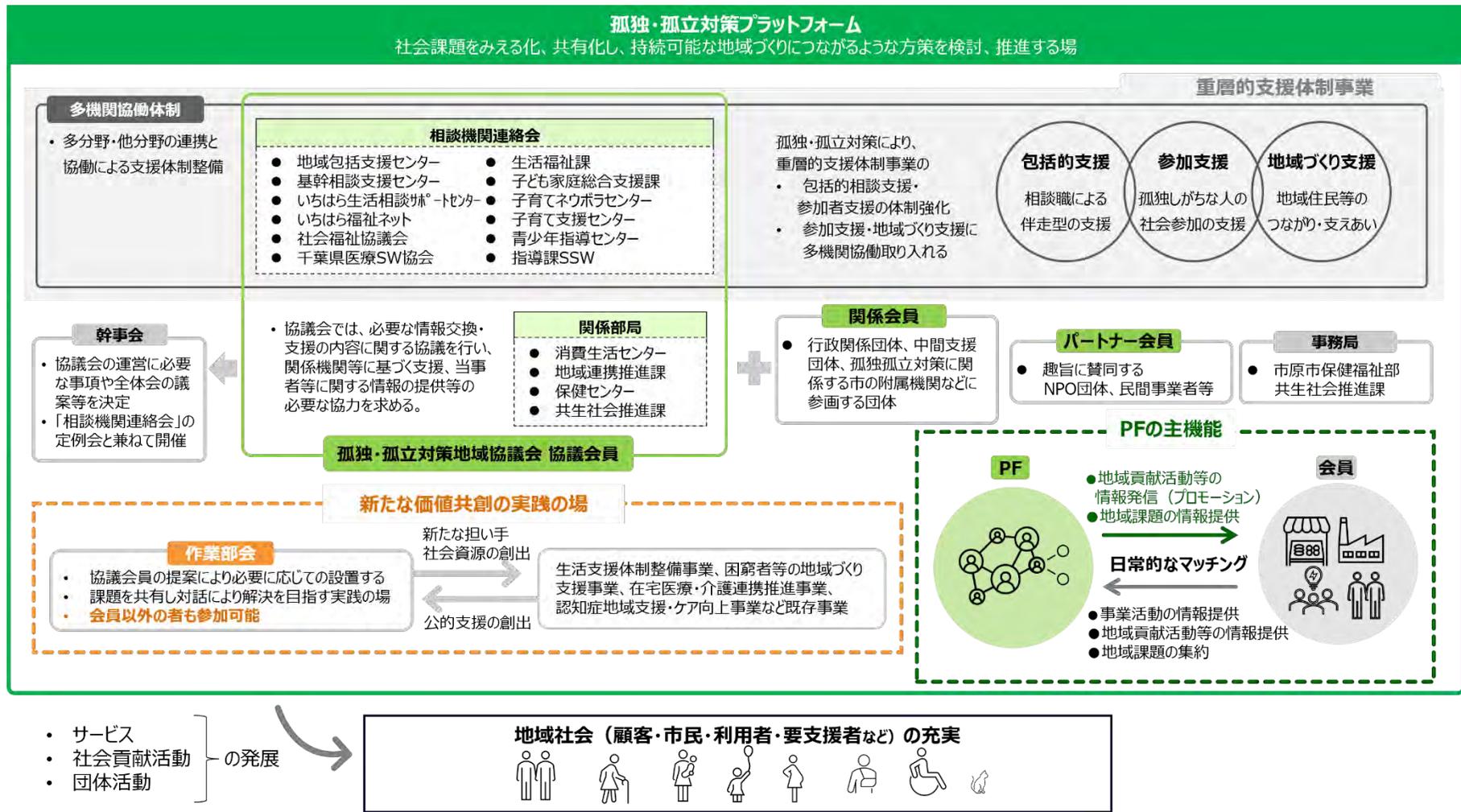
No.	3	市原市
-----	---	-----

1. 取組の全体像			
1. 自治体の概要			
①	自治体名	市原市	
②	担当部局名	保健福祉部 共生社会推進課	
③	人口	267,226(人) <令和6年10月/住民基本台帳>	
④	自治体内連携	庁内連携部局(メイン)	保健福祉部 共生社会推進課
		庁内連携内 ※会議体、情報共有	・孤独・孤立対策関係事業の実施
		庁内連携部局(メンバー)	市原市孤独・孤立対策地域協議会関係
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	・情報共有、ケース事例検討
2. 形成をめざす地方版連携PFの姿			
①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から重層的支援体制整備事業を開始し包括的な相談支援体制やアウトリーチ支援体制を構築したが、支援機関との多機関協働や、社会参加の支援、地域づくりの支援において、取組の難しさがあった。 令和4年度地方版孤独・孤立対策官民連携PF推進事業採択。伴走支援を受けながらPF体制整備について調査検討。 孤独・孤立対策をきっかけに、福祉に留まらない多様なプレイヤーの参画を図るため、令和6年度に「市原市孤独・孤立対策地域協議会」及び「市原市孤独・孤立対策官民連携PF」を設置。 	
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	<p>今年度のゴール</p> <ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立対策地域協議会の設置(初回5月) PF会議の開催(11月予定) 地域福祉計画の改定作業(骨子まで) <p>最終的なゴール</p> <p>社会課題をみえる化、共有し、解決に向けて共創する場 そのために以下の機能を実装</p> <ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立等の社会課題解決のための取組やノウハウの共有と意見交換 孤独・孤立等の社会課題の解決に資するプロジェクトを提案し、会員等の自主的なプロジェクトを促進 上記を目的とした多様な主体の交流・連携を図るためのネットワークを構築 孤独・孤立等の社会課題の解決に係る施策検討、構成団体等へ支援の要請 	

3. 地方版連携 PF における連携体制			
⑤	地方版連携 PF (種類があれば)	立ち上げ年度	令和6年度
		参画メンバー	(関係会員)市が設置する他のPF又はネットワークのうち、孤独・孤立問題に関連があると見込まれるPF等に属する団体 (パートナー会員)孤独・孤立対策に関心が高く、PFの趣旨に賛同するNPO等
		選出・打診時の工夫	福祉を超えた連携を実現するため、市民活動、地方創生、都市計画、生涯学習等の異分野に積極的に接触。担当部署で連携実績がある団体等に取組趣旨を説明したり、連携事業を持ちかけた。
⑥	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	立ち上げ年度	令和6年度
		参画メンバー	介護、障がい、子育て、困窮等の相談支援機関で構成する「市原市相談機関連絡会」をベースに、成年後見、消費生活、健康、自殺対策、地域連携の分野を加えて構成
		選出・打診時の工夫	庁内横断的な会議体で協議体のあり方や接点を整理・提示した上で、会議内で協力を要請
4. PF 連携による価値や工夫 考え方			
<p>PF会議と協議会を連続する一体のものとして設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 孤独・孤立対策を、福祉以外の分野を取り込み、福祉分野との接点を増やす機会と捉える ・ 協議会は、できるだけ、既存の資源を活用し、既存の会議体、既存のネットワークをベースに、機能を重ねた ・ PFは、相談の中核を担う行政機関、民間の相談支援機関に、中間支援団体、NPO 団体、民間事業者等の関係会員、パートナー会員を加えた形で、福祉分野に留まらない多様な主体による取組の場を目指している <p>社会課題に対し、地域活動団体、企業、福祉事業者の数だけ困り事やアイデア、ノウハウがあるものと捉え、課題とアイデアの組み合わせによる連携や解決方法を生み出す仕組みとして、PF を介したアクセスの機会を増やす</p>			

2. 連携 PF

5. 連携PFのイメージ図



3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		<ul style="list-style-type: none"> 支援団体等の負担増にならない配慮 実効性のある取組を持続するための仕組みの構築 			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
⑪	福祉関係者合同研修会	<ul style="list-style-type: none"> 市原市社会福祉協議会が主催した「市原市地域福祉関係者合同研修会」の会場費を負担した 	<ul style="list-style-type: none"> 「居場所」に関する理解度の向上 	9月:準備・実施	公益財団法人市原市文化振興財団 (13万円)
			成果検証結果 <ul style="list-style-type: none"> 参加者数 506 名(行政 16 名 民生・児童委員 311 名 地区社協・小域NW等 179 名) 約 7 割の民生児童委員の参加 		
⑫	孤独・孤立対策 PF 会議	<ul style="list-style-type: none"> 【業務内容】市民フォーラムを開催した(3時間) 【対象】孤独・孤立対策 PF 会員等 【形式】対面90名規模、後日オンライン配信予定 【次第】 開会あいさつ(市原市長) 基調講演(順天堂大学 スポーツ健康科学部 松山 毅 氏) 市からの報告 ワークショップ、発表、講評 閉会あいさつ 	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立対策 PF に関わる様々な団体メンバーの意識啓発 孤独・孤立対策に関する知識・情報の共有 孤独・孤立対策 PF メンバー間での関係構築および連携強化 	9月-:準備 11月:実施	いちほら市民活動協議会 (80万円)
			成果検証結果 <ul style="list-style-type: none"> フォーラム参加者数69名 孤独・孤立に関する理解度:深まった 90.2% 連携 PF への参画意向:興味あり 86.3% フォーラムへの満足度 98.0% 		
⑬	ゆるサポ®研修	<ul style="list-style-type: none"> 【業務内容】地域のつながりづくりに係る研修を実施した(3時間) 【対象】福祉の専門職 【形式】対面20名規模 【講師】淑徳大学 総合福祉学部 高梨 美代子氏 	<ul style="list-style-type: none"> 地域共生社会の理念や行動指針の啓発 	12月-:準備 2月:実施	淑徳大学 高梨氏 (3万円)
			成果検証結果 <ul style="list-style-type: none"> 参加者数17名 研修全体の満足度:満足 80.0% 研修の理解度:深まった 86.6% 		

⑭	企画提案型 研修委託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・【業務内容】孤独・孤立対策PF会議作業部会(コミュニティラボ)を実施した(2時間) ・【対象】こども食堂運営団体、こども食堂支援企業等 ・【形式】対面20名規模 ・【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・開会あいさつ ・WSの目的と流れの説明 ・シナリオとワークシートの説明 ・グループ討議 ・議論結果の共有と感想の共有 ・閉会 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共生社会の理念や行動指針の啓発 ・こども食堂の「課題、アイデア、意見を可視化する」 ・こども食堂の課題解決方法について検討し、作業部会で見られた意見をこども未来キャラバンの実施内容に反映する 	12月-:準備 1月:実施	いちほら市民活動協議会 (市費:10万円) ※構成を事業内で検討
			成果検証結果 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 参加者数 18名(こども食堂運営団体、地域団体、民間企業、子育て支援団体、NPO団体、お寺、社協、相談機関、大学、医療関係、行政) ✓ 全体の満足度:大変満足 37.5%、満足 62.5% 		
⑮		<ul style="list-style-type: none"> ・【業務内容】こども未来キャラバンを実施する予定(5時間) ・【形式】対面約500名規模 ・【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・こども食堂フェスティバル、防災協定締結式、消防服着用体験、NTT 防災無線体験など 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な活動機会の創出 ・こども食堂・ちいき食堂の認知普及 ・防災意識の向上 	12月-:準備 3月:実施	Amity いちほら子供食堂 (120万円)
			成果検証結果 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 参加者数:約800人(内 大人:300人、子ども:500人) 		

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙	
<ul style="list-style-type: none"> ・ PF会議作業部会の本格的な展開 ・ 重層的支援体制整備事業の新たな取り組み(オンライン合意形成システム、社会資源管理システム)との連携 ・ 改定地域福祉計画への事業反映 	
8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会やフォーラムは盛況で、参加者の孤独・孤立対策に係る関心も確認できた。 ・ 民間企業からの連携の提案があった。(協議中) ・ SNS で発信したところ従来の広報とは異なる反応が得られた。 ・ 他自治体や各種団体の要望により説明を行った。 	

4. 連携 PF の行程および実務上の留意点

【PF 立ち上げから拡大までの行程】

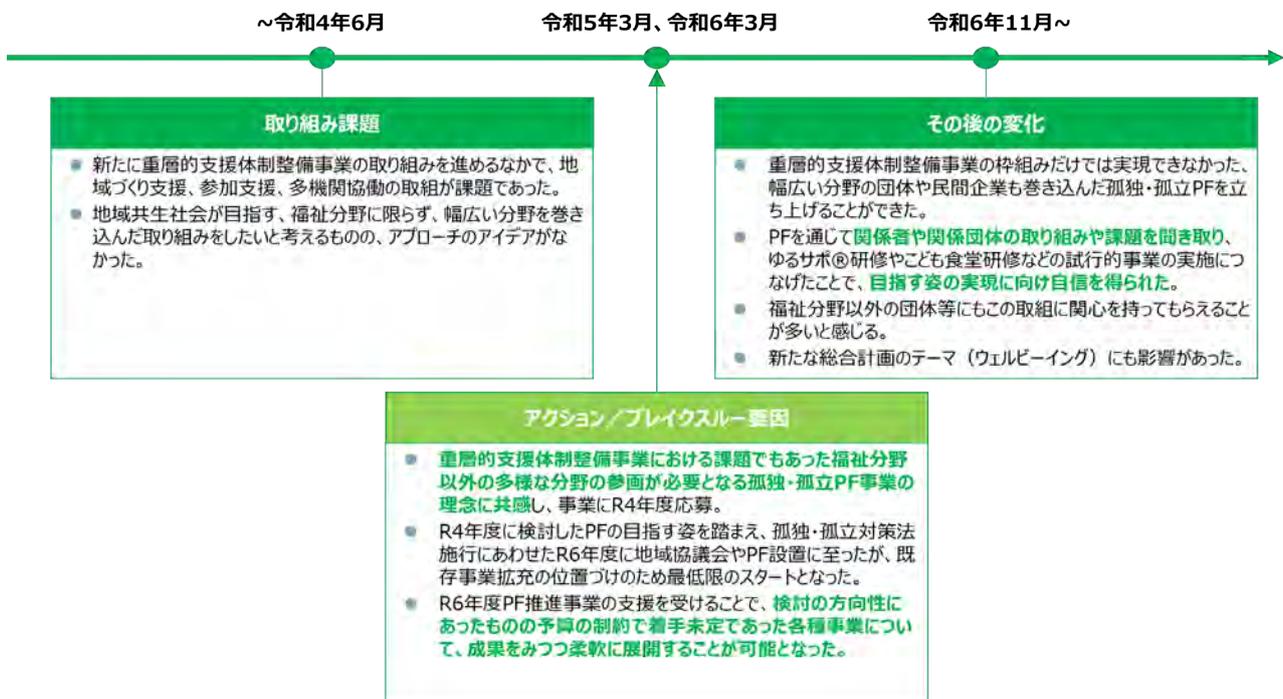
実務上の留意点				
連携 PF の行程	過年度	令和4年度: PF の基本的な考え方の検討 令和5年度: PF の立ち上げの準備	今年度	令和6年度:PF の立ち上げ
(ア)初期段階				
主担当部署の 設定	R4 年度 6月～	■重層的支援体制整備事業を所掌する「共生社会推進課・地域共生係」が担当	—	—
担当者の初動		■重層的支援体制整備事業や既存の会議体・ネットワークと、孤独・孤立対策の関係・つながりを整理	—	—
(イ)準備段階				
地域の 現状把握 取り組み	R4 年度 8月～	■庁内ヒアリングや関係者アンケートを通じて支援者側の困難を認識	—	—
テーマの設定	R5 年度 3月～	■PF を「社会課題を可視化・共有化し、みんなで解決する場」とする	—	—
連携 PF の 企画・設計	—	—	R6 年度 3月～	■中間支援団体などの関係団体に広く呼びかけ、PF 会議を構成した
関係団体の リストアップ (庁外)	—	—	R6 年度 4月～	■既存の会議体をベースに、不足する分野のメンバーに声掛け
関係団体の リストアップ (庁内)	—	—	R6 年度 4月～	■既存の PF やネットワークから孤独・孤立対策に親和性のある団体を抽出
(ウ)設立段階				
域内住民・団体 への情報発信	—	—	R6 年度 11月～	■オンライン・オフラインを問わず様々な啓発イベントを開催
連携 PF の 運営	—	—	R6 年度 11月～	■PF 内外の関係者がテーマ設定から課題解決まで行う作業部会の開催を行う
(エ)自走段階				
地域協議会の 設置	—	—	R6 年度 4月 1日	■層的支援体制事業の相談機関連絡会を基に地域協議会を設置
PF の 拡大・活性化	—	—	R7 年度 4月～	■オンライン合意形成PFの導入で、参加者の負担軽減を図る

【それぞれの段階での留意点】

(ア) 初期段階		
①	主担当部署の設定	<p>■重層的支援体制整備事業を所掌する「共生社会推進課・地域共生係」が担当</p> <p>■重層的支援体制整備事業や既存の会議体・ネットワークと、孤独・孤立対策の関係・つながりを整理</p>
②	担当者の初動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重層的支援体制整備事業の取組と孤独・孤立対策の関係を整理した。 ・ 令和4年度地方版孤独・孤立対策官民連携PF推進事業に申請した。 ・ 既存の会議体・ネットワークによるつながりを活用し、既存事業との連続性に留意することで、新規事業の負担感が生じないように配慮した。
(イ) 準備段階		
③	地域の現状把握	<p>■庁内ヒアリングや関係者アンケートを通じて支援者側の困難を認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援機関と福祉以外の地域づくりに関わる部署担当者へヒアリング、重層的支援体制に関連する外部機関及び福祉関連 NPO に対するアンケートを通じ、ケースの実態を知るとともに要支援者を支援している側の困難を改めて認識した。
④-1	取組テーマ決定	<p>■PFを「社会課題を可視化・共有化し、みんなで解決する場」とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年事業で PF の基本的な考え方を検討し、令和6年事業で社会課題解決の取り組み、ノウハウの共有、意見交換を行い、支援者たちの交流・連携を図るためのネットワーク構築と定めた。
④-2	連携 PF の企画・設計	<p>■中間支援団体などの関係団体に広く呼びかけ、PF 会議を構成した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種中間支援団体、孤独・孤立に関係する市の附属機関などに参画している団体などの関係会員や、PF 趣旨に賛同する NPO 団体、民間事業者などのパートナー会員にも広く協力を呼びかけ、PF 会議を構成した。
⑤	関係団体のリストアップ初期メンバーへの声掛け	<p>■既存の会議体をベースに、不足する分野のメンバーに声掛け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中核となる会議体は、重層的支援体制整備事業における多機関協働のための既存の会議体をベースとし、不足する分野のメンバーを追加した。その際、会議開催を兼ねるなどして、負担増にならないように留意した。 ・ 全庁的な検討の場としては、地域福祉計画の進行管理のための庁内会議や、附属機関の所掌事務を加えることで対応した。
		<p>■既存の PF やネットワークから孤独・孤立対策に親和性のある団体を抽出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な部署が所管する既存の PF やネットワークの活用に着目し、庁内各課の協力のもと庁内の既存 PF とその参加団体を洗い出した上で、孤独・孤立に親和性のある団体等を抽出した。 ・ 中間支援団体が持つ各種団体とのつながりを活用した関係団体のリストアップと声掛けを行った。
(ウ) 設立段階		
⑥	域内住民・団体への情報発信	<p>■オンライン・オフラインを問わず様々な啓発イベントを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 孤独・孤立対策については、シンポジウム、フォーラム、研修会など、オンライン・オフラインを問わず複数のイベントを開催し、啓発活動を行った。 ・ PF の広報については、今後発信の対象や内容の検討を進める予定である。
⑦	連携 PF の運営	<p>■PF内外の関係者がテーマ設定から課題解決まで行う作業部会の開催を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PF 立ち上げを記念するフォーラム(11月)、試行版の作業部会(1月)を実施し、PF テーマの具体化に踏み出した。 ・ 作業部会の試行結果を基に、PF でテーマ設定から課題解決まで行えるような運営方法を検討する。

(工) 自走段階		
⑧	地域協議会の設置	<p>■層的支援体制事業の相談機関連絡会を基に地域協議会を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制事業の相談機関連絡会を基に、消費生活や自殺対策など必要だと考えた団体に個別の声掛けを行い、孤独・孤立対策地域協議会を設置した。
⑨	PFの活性化	<p>■オンライン合意形成PFの導入で、参加者の負担軽減を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> 目指すPF運営が挑戦的な取組内容となっているため、やみくもに拡大を目指すことはせず、既存のネットワーク(紹介、企業版ふるさと納税、連携協定)を通じてじっくり理解・関心を高めていく。 オンライン合意形成PFは、孤独・孤立対策PF以外の取組み(ウェルビーイングなまちづくり)にも共同利用する予定であり、これにより分野横断的な孤独・孤立対策の理解促進を狙う。同時期に導入予定の社会資源管理システムを活用しPF会員の取組を共有する。

ブレイクスルー要因		
	アクション/ ブレイクスルー要因	<p>■幅広い分野を巻き込める孤独・孤立PFの枠組みを活用し、関係者に丁寧な聞き取りを行ったことで、現場の課題に即した様々な試行的事業を実現した</p> <ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業の取組みを進めるなかで、地域共生社会が目指す、福祉分野に限らず、幅広い分野を巻き込んだ取組みをしたいと考えるものの、アプローチのアイデアがないという状態だった。 多様な分野の参画が必要となる孤独・孤立PF事業の支援を受けることで、検討の方向性にあったものの予算の制約で着手未定であった各種事業の展開することが可能となった。 PFを通じて関係者や関係団体の取組みや課題を聞き取り、様々な試行的事業の実施につなげたことで、目指す姿の実現に向け自信を得られた。



コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

特定非営利活動法人 いちはら市民活動協議会

- ・ 市原市で、主に市民活動を行う団体や個人の間接支援活動と、市民活動拠点ウエルシア・コミュニケーションセンターいちほら(通称ウエルコミ)の管理・運営を行っている。ウエルコミは、令和7年2月時点で約175団体が利用しており、月間2,000人ほどの利用者が訪れる。いちほら市民活動協議会は、ウエルコミを利用している幅広い領域の団体に対して、活動内容の広報や団体同士のマッチングなどの中間支援を行っている。
- ・ 令和4年から市原市と協力して孤独・孤立対策の取り組みを行っており、令和4年は「学校教育からの孤独・孤立」や「定年退職後の孤独・孤立」に関わるイベントを企画した。この2つの取り組みは、1度きりの開催にとどまらず、日本財団の助成により市内初の「子ども第三の居場所事業」の開設や、社会の第一線をリタイアした男性を主な対象にボランティア活動でやりがいを見つけてもらうきっかけを提供するイベント「グランパ・フェスタ」の定期的な開催につながっている。

📍 孤独・孤立 PF のネットワークによって市民活動団体と民間企業のマッチングが可能になれば、支援者の熱意によって成り立っている様々な活動を継続、拡大させることができる

- ・ いちはら市民活動協議会は、幅広い領域で活動する様々な団体とその団体が活動していく上での困難や課題について話し合いを行っているが、それらの困難や課題は、活動領域が異なる団体間でも似通っているケースが多い。例えば、こども食堂を運営する団体とデイサービスを提供する団体は、既存の制度でカバーしきれない時間での対応や必要人数の補充を、ボランティアな活動で補っているという状況が共通している。支援者たちの熱意がなくなったときには、被支援者は孤独・孤立な状態に陥ってしまうため、支援者たちの活動の継続性のための金銭的なサポートが必要となる。
- ・ 市に頼らない独自の資金を持つことが理想である。市役所の取り組みは年度の縛りがあるため、市民活動の動きに合わないこともあるが、独自の資金を持って団体を支援することで、年度に縛られない補助金の使い方が可能になる。現在、理想を実現するために企業への働きかけを行っている段階であり、孤独・孤立対策 PF を通じて企業とつながりが生まれる可能性にも期待している。

📍 孤独・孤立対策 PF に求めるのは、市役所・市民活動団体双方の情報を可視化すること

- ・ 複雑化する社会に対応するために、役所の窓口が横断的であることが大切である。団体が市民活動を始めたばかりの時は、個々の窓口が用意している制度や補助金などの利用で対応できることが多いが、団体の活動が成熟していくことで、複雑化・多様化している被支援者の状況に対応しようとすると、一つの窓口では完結しないことが多々ある。例えば、こども食堂について相談事がある際に、こども部局と貧困対策部局のどちらの窓口を利用すればいいのか判断が難しい。また複数の窓口とやり取りする必要がある際に、双方の情報共有ができておらず、市民活動団体が同じ説明を何度も繰り返さなくてはならないという事態が発生する。
- ・ また、役所が持っている市民活動団体の情報も不足している。団体名の一覧があっても、それぞれの活動領域の整理や、団体間の関係の整理ができていない状態にある。そのようなときには、団体の情報を理解している中間支援団体として、いちほら市民活動協議会が間を取り持っている。
- ・ 孤独・孤立対策 PF には、上記のような、役所側の窓口同士の担当領域整理・情報共有や、市民活動団体の情報整理・共有の機能を担ってもらえることを期待している。それによって、新たな活動が生まれるきっかけが増えたり、手続き疲れで市民活動をやめてしまう人を減少させることにつながる。



孤独・孤立の問題は制度の狭間にある社会的課題であることが多く、市民活動は元来その狭間を埋めるような働きをしてきたと言えます。さらに現代は社会課題そのものが複雑多様化しています。既存の制度や様々な主体を幅広く横断的に繋げられる孤独・孤立 PF は、私たちの団体にとって、この先の課題解決にピッタリの仕組みだと期待しています。新しい出会いとアイデアを生み出すこの孤独・孤立 PF を、もっと広め、深めていきましょう！

いちほら市民活動協議会

5.自治体等との打合せ記録一覧

No.	日時	打合せ相手団体	出席者	
			打合せ相手	NRI
1	8/6(火) 17:00-18:30	市原市役所 保健福祉部 共生社会推進課	山本様、 小倉様、安藤様	生駒、谷本、加藤
2	8/29(木) 13:00-14:30	市原市役所 保健福祉部 共生社会推進課	山本様、 小倉様、安藤様	生駒、谷本、加藤
3	9/25(水) 10:30-11:30	市原市役所 保健福祉部 共生社会推進課	山本様、 小倉様、安藤様	谷本、加藤
4	10/18(金) 17:00-18:00	市原市役所 保健福祉部 共生社会推進課	山本様、 小倉様、安藤様	谷本、加藤
		いはら市民活動協議会	小倉様	
5	11/8(金) 9:30-11:00	市原市役所 保健福祉部 共生社会推進課	山本様、 小倉様、安藤様	生駒、谷本、 加藤、陳
6	12/9(月) 15:00-16:30	市原市役所 保健福祉部 共生社会推進課	山本様、小倉様、 安藤様、戸田様	生駒、谷本、陳
7	1/10(木) 14:00-15:00	市原市役所 保健福祉部 共生社会推進課	山本様、小倉様、 安藤様、戸田様	生駒、谷本、陳
8	2/3(木) 16:00-17:00	市原市役所 保健福祉部 共生社会推進課	山本様、小倉様、 安藤様、戸田様	生駒、谷本、陳
9	2/26(水) 15:00-16:00	市原市役所 保健福祉部 共生社会推進課	山本様、小倉様、 安藤様、戸田様	谷本、陳

6. 自治体による従前からの取組

■ 重層的支援体制整備事業

(取組概要)

令和3年度から重層的支援体制整備事業を開始。「包括的相談支援事業」、「多機関協働事業」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」、「参加支援事業」、「地域づくり事業」にそれぞれ取り組んだ。

• 「包括的相談支援事業」

高齢、障がい、子ども、生活困窮の各対象分野の相談支援事業について、分野横断的な連携を進め、主訴に関連した分野外の相談についても、まずは相談を受け止め、関連する機関や必要な福祉サービスへのつなぎを行う。

市原市は令和3年度に福祉総合相談センター(直営)を設置し、令和4年度からは市内9か所の地域包括支援センター内に地区福祉総合相談センター(委託)を設置した。

• 「多機関協働事業」

重層的支援体制整備事業に関わる関係者の連携の円滑化を進めるなど、既存の相談支援機関をサポートし、市原市における包括的な支援体制を構築できるよう支援を行う。

多機関の関係者が一堂に集まる「相談機関連絡会」など、連携のための協議体を設置した。

• 「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」

支援につながることに拒否的な人など、必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行い、必要な支援を届ける。

• 「参加支援事業」

さまざまな要因から社会から孤立している方の社会とのつながりの回復や社会参加を支援する。

利用者本人のニーズや課題等を丁寧に把握し、地域の社会資源の間をコーディネートし、本人と支援メニューのマッチングを行う。また、新たに社会資源に働きかけ、既存の社会資源の拡充を図り、本人や世帯のニーズや状態に合った支援メニューを作り出す。

• 「地域づくり事業」

既存の地域づくり関係の事業の取組を活かしつつ、多様な地域活動が生れやすい環境整備を行うことを目的として、多様な「場」づくりとつなぎ・コーディネートを行う。

7. 試行的事業	
⑦ 福祉関係者研修会の開催	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 名称: 市原市地域福祉関係者合同研修会 日程: 令和6年9月19日(木) 会場: 市原市市民会館 大ホール
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 「居場所」に関する理解度の向上 本研修を契機として、市原市孤独・孤立対策PFへの多様な主体の参加を促進
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 例年は民生委員児童委員協議会全体研修として開催されている場を活用し本研修を実施したことで、居場所に関わる多様な主体が幅広く参加
結果	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数506名(行政16名 民生・児童委員311名 地区社協・小域NW等179名) 約7割の民生児童委員の参加

プログラム内容

- 開会あいさつ(市原市長)
- 基調講演「人と人、人と社会がつながる地域の居場所」
(立命館大学 共通教育推進機構 准教授 小辻 寿規 氏)
- 市の取り組み説明

目

孤立対策推進法の概要

法律が成立した背景・目的を社会構造の変化を踏まえて解説。

における居場所の役割

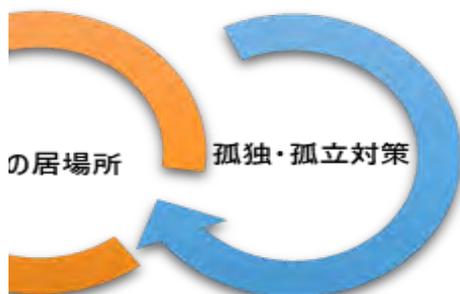
「まちづくり」と「福祉」の視点から、居場所機能を考える。(居場所の変遷)

居場所の実践事例

多様な居場所が地域にどのような効果をもたらしているか、対象を限定しない包摂性の高い実践について豊富な事例を用いて説明。

▼地域福祉の実践者約500名が参加

所づくりと孤独・孤立対策の
りが連動



取組の効果

- 孤独・孤立対策が社会の重要課題であることを幅広い関係者が認識し、それぞれの役割や機能を考える機会となった。
- 本研修会を契機に、多様な参加者の連携意識を醸成し、分野を超えた孤独・孤立対策PFの構築を目指す。

▼居場所に関わる多様な関係者が研修に参加



▼研修を通じて、市プラットフォームへの参加を促進

市原市孤独・孤立対策プラットフォーム

- 福祉分野にとどまらない多様な主体が参画
- コンセプトは、「社会課題を
見える化、共有化して、
みんなで解決を目指す場」

① 孤独・孤立対策 PF 会議の開催

概要	<ul style="list-style-type: none"> 名称:社会のつながりと居場所を考えるフォーラム 日程:令和6年11月17日(日)13:00-16:30 会場:夢ホール
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 各分野における人と人とのつながりづくりに資する取り組み同士の連携を促す。 社会的なつながりづくりの重要性と、市原市の地域資源の多様性を市民、関係者等に広く周知し、気づきと変化を促す。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い分野に関わる福祉団体を巻き込み、展示品を募った。 参加者が自ら選択したテーマでテーブルワーク。ファシリテーター配置、ワークルール設定などの工夫で、円滑なワークを促した。 講演及びワークの様子を録画し、後日オンラインでの動画配信を行う。
結果	<ul style="list-style-type: none"> 来場者数:69名(一般53名、行政関係者16名) フォーラム全体満足度:大変満足 45.1%、満足 52.9%

プログラム内容

- 開会あいさつ(市原市長)
- 基調講演「孤独・孤立化する社会とつながりづくり」
(順天堂大学スポーツ健康科学部 前任准教授 松山 毅 氏)
- 市の取組説明
- グループワーク 3つのテーマの選択制で意見交換

▼グループワークテーマ

転居・退職による孤立

夫 70歳
妻 65歳

親類なし 知人なし
公民館のサークル活動に参加

退職後、転居してきて数か月。
夫は次第にこもりがちになってきている。

今の所属は **町会** です

学校外の活動が乏しい

市内の運動会参加
市内のボランティア
市内の公民館
市内のサークル活動
市内の公民館
市内のボランティア

不登校の親同士でつながりがあるけれど
自分たちはまだではない

今のつながりは **当事者親同士** です

近所紹介による孤立

市内の公民館
市内のボランティア
市内の公民館
市内のボランティア

近所は次第に距離が近づく
きょうだいのことでも考えられる不安がある。

今のつながりは **看護、保育** です

▼グループワークの様子



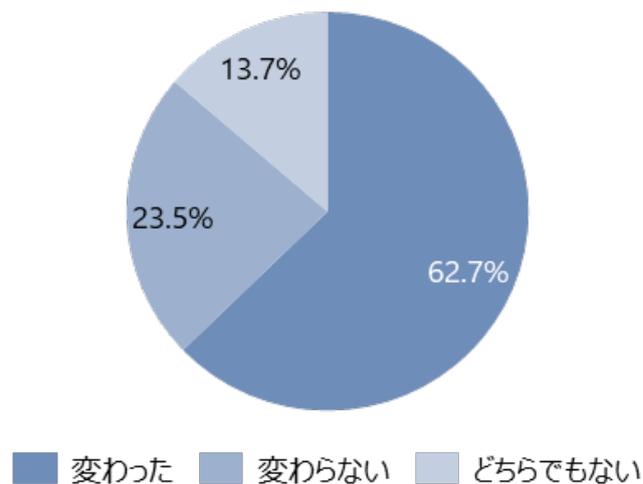
▼PF関係団体の紹介



アンケート結果

- 当日配布アンケートの回収数:35
- インターネットによる回答数:16
- グループワーク参加者67名中51名からの回収(回収率76.1%)
- 孤独孤立対策 PF への参画への関心度:興味あり86.3%

▼本フォーラムに参加して、
孤独・孤立対策についての意識や考えは変わったか



▼前問（左）の理由、またどう変化したか

- 市原市内にある関係団体の多さに驚きました。普段の会議はいつものメンバーという印象がありますが、新たなつながりができたことがとてもよかったですと感じます。
 - テーブルワークを通じて、立場を超えて一生活者としてアイデアを出し合うことができると感じました。
 - 良い意味で（自分の意識や考えは）変わらない。でも、孤独や孤立について考えている人が多くいることに感銘しました。
- 狙い通り市内の団体のネットワーク構築につながった

② ゆるサポ®研修の実施 「ゆるサポ」は高梨美代子氏の登録商標です。(商標登録 6005977)	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 名称:福祉の専門職のための 地域のつながり研修～ゆるサポ®～ 日程:令和7年2月19日(水)13:30-16:30 会場:市原市市民会館 大会議室
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 「ゆるサポ®」をキーワードに、共生社会の実現に向けて地域にいる誰もが相手と自分を気にかけて、できる範囲で支え合う、ゆるやかにつながる関係づくりの意識を地域共通の価値として普及を図る。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 地域のつながりづくりの目的として「支援者支援」の視点を位置づけ、専門職の協力を求める。 どのような支援の場面にも共通する、価値観・標準的な行動であって、認知症サポーター等の制度と屋上屋を架すことにならないよう留意する。
結果	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援機関の専門職など17人が参加し、講義とグループワークを通じて、地域で実践可能な具体的な行動を学んだ。

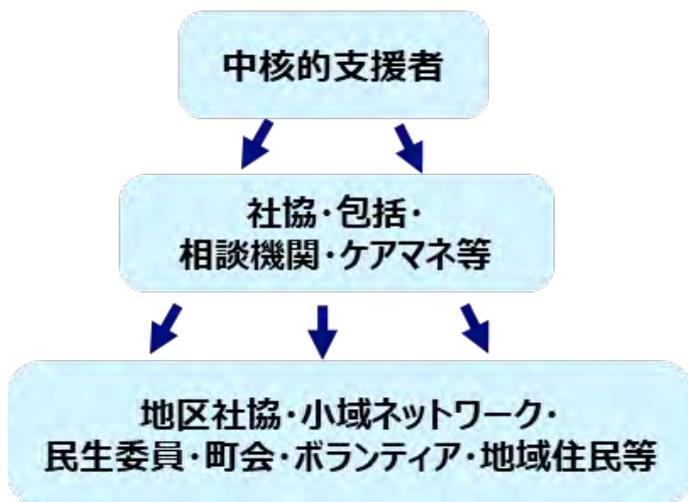
プログラム内容

- 開会あいさつ
- 基調講演「ゆるサポ®のすすめー支援体制を活かした支援ー」
- グループワーク「普段のかかわりから考えよう」
(講師:淑徳大学 総合福祉学部社会福祉学科 助教 高梨 美代子氏)

▼研修内容

地域のつながりを大切にする機運を醸成する「ゆるサポ®」の理念を学び、実践に活かしながら、周囲に伝達する。

▼地域共通の価値として理念を浸透



▼グループワークの様子



▼相談機関を中心にチラシを配布



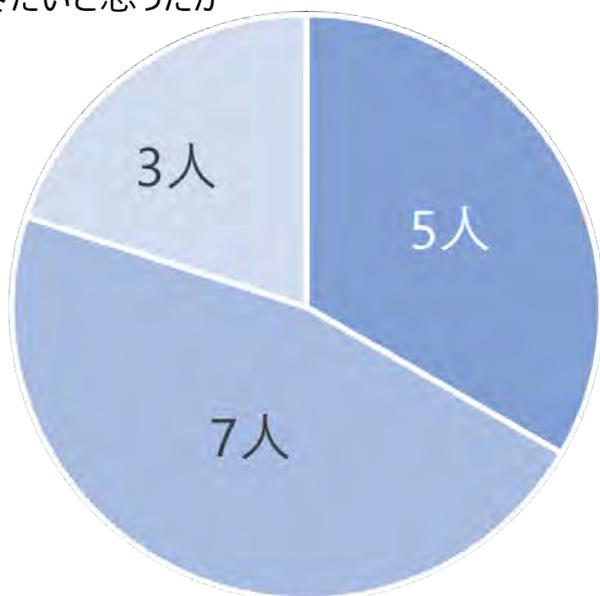
アンケート

- 研修参加者17名中15名からの回収(回収率88.2%)
- 研修全体を通じて満足と回答した割合:80.0%

研修体験後の感想

- 相手が大切にしていることや好きなこと、相手の現状を否定しない強さを、相談を受ける側に必要な能力と感じました。
- 専門職の立場以外の立場からの発想がなくなってしまう現実を痛感しました。
- 何が出来るかを考えて行くためにも、今後可能な範囲で、研修に参加させていただきたいと思います。
- 今後もサポートできるシステムづくりを考えていきます。

▼研修に参加して、ゆるサポ®の理念を広めて いきたいと思ったか



■ 思う ■ 少し思う ■ どちらでもない

③ 企画提案型研修委託事業の実施(作業部会)

概要	<ul style="list-style-type: none"> 名称:孤独・孤立対策PF会議作業部会(コミュニティラボ) 日程:令和7年1月21日(火)10:00-12:00 会場:いちほらウエルシアコミュニケーションセンター
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 市原市の孤独・孤立対策PFのコンセプトは「社会課題を可視化、共有化して、みんなで解決を目指す場」。 こども食堂の「課題、アイデア、意見を可視化する」を通じて課題解決方法について検討し、こども未来キャラバンの実施内容に反映する。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 参加メンバーの多様性を確保した。 事前のヒアリングによりバルソナ設定、カスタマージャーニーを作成し、短時間で課題検討プロセスを体験できるように配慮した。
結果	<ul style="list-style-type: none"> メンバー:18名(こども食堂運営団体、地域団体、民間企業、子育て支援団体、NPO 団体、お寺、社協、相談機関、大学、医療関係、行政) 満足度:大変満足 37.5%、満足 62.5%

プログラム内容

- ・ 開会あいさつ
- ・ WS の目的と流れの説明
- ・ シナリオとワークシートの説明
- ・ グループ討議
- ・ 議論結果の共有と感想の共有
- ・ 閉会

▼グループワークの様子

活動前		活動後	
立ち上げ	こども食堂開設	初期	発展
<ul style="list-style-type: none"> スタッフ確保 事業計画・資金確保 安全管理 開設準備 周知 	<ul style="list-style-type: none"> メニュー決定 食材調達 調理・食事提供 記録 	<ul style="list-style-type: none"> 仕込み量の見込みがたえない 運営者の持ち出し負担 スタッフのやりくりが大変 来てほしい人に情報届いていない不安 物を保管する場所に困る 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が増えて 近所から苦情が 物資を取り 長期休暇 心配が
<ul style="list-style-type: none"> ■ スタッフが集まるか不安 ■ 段取りどおり食事が作れるか、食中毒やアレルギーはないか不安 ■ 当面の資金はOKだけど、続けていけるか不安 ■ どこに向かって周知していけばよいのか 	<ul style="list-style-type: none"> ■ こどもが集まるか不安 ■ 好みにあうか不安 ■ 喜ぶ様子が見たい ■ 賑やかに楽しい場所になりたい 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 食材が余ってもったいない ■ 誰に相談すればいいの? ■ 急にスタッフが確保できない困る ■ 申請手続きが面倒... ■ 予約制にしたらくどもが来れぬか 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開業 ■ 開業後 ■ 開業後 ■ 開業後
<p>行政と持続的に連携して必要な情報や支援が得られる</p>	<p>こどもにとって安心安全な環境を創出する</p> <p>想いが伝達され自発的な活動が行える</p>	<p>需要と供給がマッチングが立てられる</p> <p>一人に負担が重</p> <p>必要とする容量にアクセ</p> <p>補助金等</p>	<p>運送者の感情</p> <p>やりたい変化</p>




体験者の感想

- PF立ち上げにあたって、中心的に動いている方の話を聞けたので、解像度が上がりました。また、他団体の取り組みや普段の課題など垣間見えたので、実際のPFが動き出した際のイメージが湧きました。
- 仕組みやねらいはよく理解できました
- こども食堂側の悩み、繋がりなどの悩みなど企業側から見えにくい部分が知れたこと、問題点を直接働いてる方々から聞いたこと。
- 市や県、国の目指す姿の説明から、ペルソナを設定してディスカッションに繋げてくださった点がわかりやすい理由だと思います。またファシリテーターがとても上手だった為スムーズに理解できたのだと思います。
- こども食堂に関して、関わった事がなかったので、運営方法や困り事など知る事ができた。
- 素晴らしい取り組みだと思います。
- 今回とてもためになり、色々な方々の色々なやり方や悩みなど聞いたのでとても参考になりました。また参画したいです。
- 自分たちでコンタクトを取るのには限界があるのでコミュニケーションの場としてもとても有意義でした。
- 今回は普段の業務で関わることの少ないテーマだったので、学びが多くありました。今後も参加をしていければと感じました。
- 今回のPF会議には将来性を感じました。今は新総合計画の見直し時期で他の部署でも同様な取り組みが進められています。PFは市の分野横断でプロボノで地域のあらゆる主体を巻き込んでいくことを切に希望します。
- 様々な経験をお持ちの方と、課題について考える体験は、率直に面白かった。この先まだ見えないこともあるが、どのような方向に繋がっていくのが楽しみ。

⑤ 企画提案型研修委託事業の実施(こども未来キャラバン)	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 名称:こども未来キャラバン 日程:令和7年3月22日(土)10:00-15:00 会場:いちほら子ども未来館(we ほーる)
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 地域こども食堂の認知普及活動を目指すとともに、運営費の捻出など活動継続のための協力を仰ぐ一助とする。 市原市、木更津市、袖ヶ浦市、君津市、富津市の隣接市間で防災協定を結ぶことにより今後の災害に備え、防災意識を高める。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 講演で災害時にこども食堂と地域の人々でできることを考えることを促した。 映像記録を行った。 飲食出店では、親子が喜ぶものを商品とした。
結果	<ul style="list-style-type: none"> 来場人数:約 800人(内 大人:300人、子ども:500人)

プログラム内容

- いちほら子ども未来館1F
 - 10:00-15:00 飲食出店(屋外)、ワークショップ(屋内)開催
- いちほら子ども未来館3F
 - 10:00-11:00 防災締結式・トークセッション
(講師:一般社団法人 四番隊 代表理事 伊藤 純氏)
 - 12:00-15:00 企業 PR ブース



◎五市の子ども食堂による屋外飲食出店



◎協賛企業・団体 パネル展示



◎五市の子ども食堂による屋内ワークショップ



◎よんさんによる講演会